

令和 6 年 度

決 算 概 要 説 明 書

※決算統計調査の数値を用い、端数処理等を行っているため、決算書や各表合計欄等と一致しない場合があります。

目 次

○ 決算の概要	1
○ 普通会計決算の分析	2
1. 歳入の状況	3
(1) 歳入科目別の主な内容	4
(2) 自主財源と依存財源について	8
(3) 一般財源と特定財源について	10
2. 歳出の状況	12
(1) 目的別歳出について	12
(2) 性質別歳出について	14
3. その他の状況	16
(1) 地方財政状況調査における指標について	16
(2) 地方交付税における指標について	17
(3) 財政健全化法における指標について	18
○ 公営事業会計決算の分析	20
1. 国民健康保険特別会計	20
2. 後期高齢者医療特別会計	22
3. 介護保険特別会計	23
4. 水道事業会計	26
5. 下水道事業会計	27
(参考資料)	
・ 各会計歳入歳出決算比較表	29
・ 未執行一覧表（一般会計）	30
・ 予備費充用・予算流用一覧表	33
・ ふるさと応援寄附基金活用一覧表	41
・ 職員手当内訳	43
・ 会計年度任用職員 給与等内訳	45
・ 財務書類（普通会計版）	50
・ 臨時交付金を活用した事業の実施状況・効果検証	55

○ 決算の概要

本年度の決算総額（一般会計及び特別会計の合計）は、歳入が 40,313,576 千円、歳出が 38,058,963 千円で、実質収支は 2,107,798 千円の黒字となりました。

地方公共団体の会計の中心をなす一般会計の決算では、歳入が 29,055,304 千円、歳出が 26,983,122 千円で、実質収支は 1,925,367 千円の黒字でした。また、決算額は前年度に比べ、歳入は 239,776 千円、歳出は 1,083,960 千円減少しました。

本年度の会計別決算の状況は第 1 表のとおりです。

第 1 表 会計別決算状況

(単位：千円)

区 分	歳 入 総 額 ①	歳 出 総 額 ②	歳 入 歳 出 差 引 ③ (=①-②)	翌年度へ繰越す べき財源 ④	実 質 収 支 ⑤ (=③-④)
一 般 会 計	29,055,304	26,983,122	2,072,182	146,815	1,925,367
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	5,722,350	5,629,868	92,482	0	92,482
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,109,418	1,093,424	15,994	0	15,994
介 護 保 険 特 別 会 計	4,426,504	4,352,549	73,955	0	73,955
合 計	40,313,576	38,058,963	2,254,613	146,815	2,107,798

<参考> 公営企業会計（法適用）※

(単位：千円)

区 分	収益的収支（税込）		資本的収支（税込）	
	収 入	支 出	収 入	支 出
水 道 事 業 会 計	1,166,552	1,085,335	2,425	601,475
下 水 道 事 業 会 計	2,312,537	2,180,984	1,058,609	1,579,446

※ 公営企業会計（法適用）とは、地方公営企業法の全部又は財務規定等を適用している公営企業会計で、本市では水道事業会計及び下水道事業会計が該当します。

○ 普通会計決算の分析

普通会計※における決算の状況について、地方財政状況調査（決算統計調査）要領に基づき分析します。

第2表 普通会計決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
歳入総額 ①	29,055,304	29,295,080	△ 239,776	△ 0.8
歳出総額 ②	26,983,122	28,067,082	△ 1,083,960	△ 3.9
歳入歳出差引額 (①－②) ③	2,072,182	1,227,998	844,184	
翌年度へ繰越すべき財源 ④	146,815	118,061	28,754	24.4
実質収支 (③－④) ⑤	1,925,367	1,109,937	815,430	
単年度収支 (当該年度⑤－前年度⑤) ⑥	815,430	△ 312,755	1,128,185	
財政調整基金積立金 ⑦	574,072	728,304	△ 154,232	△ 21.2
繰上償還金 ⑧	0	0	0	0.0
財政調整基金取崩し額 ⑨	803,737	743,322	60,415	8.1
実質単年度収支 (⑥＋⑦＋⑧－⑨) ⑩	585,765	△ 327,773	913,538	

※ 普通会計とは、地方自治法第252条の17の5第1項の規定により国が行っている地方財政状況調査の対象となる会計です。

本市の場合、令和3年度をもって住宅新築資金等貸付事業特別会計を廃止し、令和4年度に一般会計に統合したため、令和4年度以降は一般会計のみが対象となります。

1. 歳入の状況

歳入決算額は 29,055,304 千円で、前年度に比べ 239,776 千円、0.8%減少しました。

地方交付税が 449,876 千円、繰入金が 281,393 千円、地方特例交付金が 270,454 千円増加し、市債が 979,814 千円、繰越金が 362,029 千円、寄附金が 327,496 千円減少しました。

第3表 歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 市税	7,703,207	26.5	7,555,640	25.8	147,567	2.0
2 地方譲与税	167,161	0.6	165,881	0.6	1,280	0.8
3 利子割交付金	2,766	0.0	1,885	0.0	881	46.7
4 配当割交付金	57,004	0.2	38,815	0.1	18,189	46.9
5 株式等譲渡所得割交付金	80,010	0.3	48,004	0.2	32,006	66.7
6 法人事業税交付金	168,819	0.6	147,009	0.5	21,810	14.8
7 地方消費税交付金	1,512,368	5.2	1,427,424	4.9	84,944	6.0
8 ゴルフ場利用税交付金	11,573	0.0	12,310	0.0	△ 737	△ 6.0
9 環境性能割交付金	31,003	0.1	28,736	0.1	2,267	7.9
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	615	0.0	601	0.0	14	2.3
11 地方特例交付金	363,767	1.3	93,313	0.3	270,454	289.8
12 地方交付税	4,441,903	15.3	3,992,027	13.6	449,876	11.3
13 交通安全対策特別交付金	8,648	0.0	8,912	0.0	△ 264	△ 3.0
14 分担金及び負担金	226,657	0.8	231,408	0.8	△ 4,751	△ 2.1
15 使用料及び手数料	354,797	1.2	346,422	1.2	8,375	2.4
16 国庫支出金	5,763,545	19.8	5,742,381	19.6	21,164	0.4
17 県支出金	2,309,311	7.9	2,145,416	7.3	163,895	7.6
18 財産収入	53,379	0.2	174,188	0.6	△ 120,809	△ 69.4
19 寄附金	874,307	3.0	1,201,803	4.1	△ 327,496	△ 27.3
20 繰入金	2,097,336	7.2	1,815,943	6.2	281,393	15.5
21 繰越金	1,227,998	4.2	1,590,027	5.4	△ 362,029	△ 22.8
22 諸収入	345,017	1.2	291,394	1.0	53,623	18.4
23 市債	1,254,113	4.3	2,233,927	7.6	△ 979,814	△ 43.9
24 自動車取得税交付金	0	0.0	1,614	0.0	△ 1,614	皆減
歳 入 合 計	29,055,304	100.0	29,295,080	100.0	△ 239,776	△ 0.8

(1) 歳入科目別の主な内容

① 市税

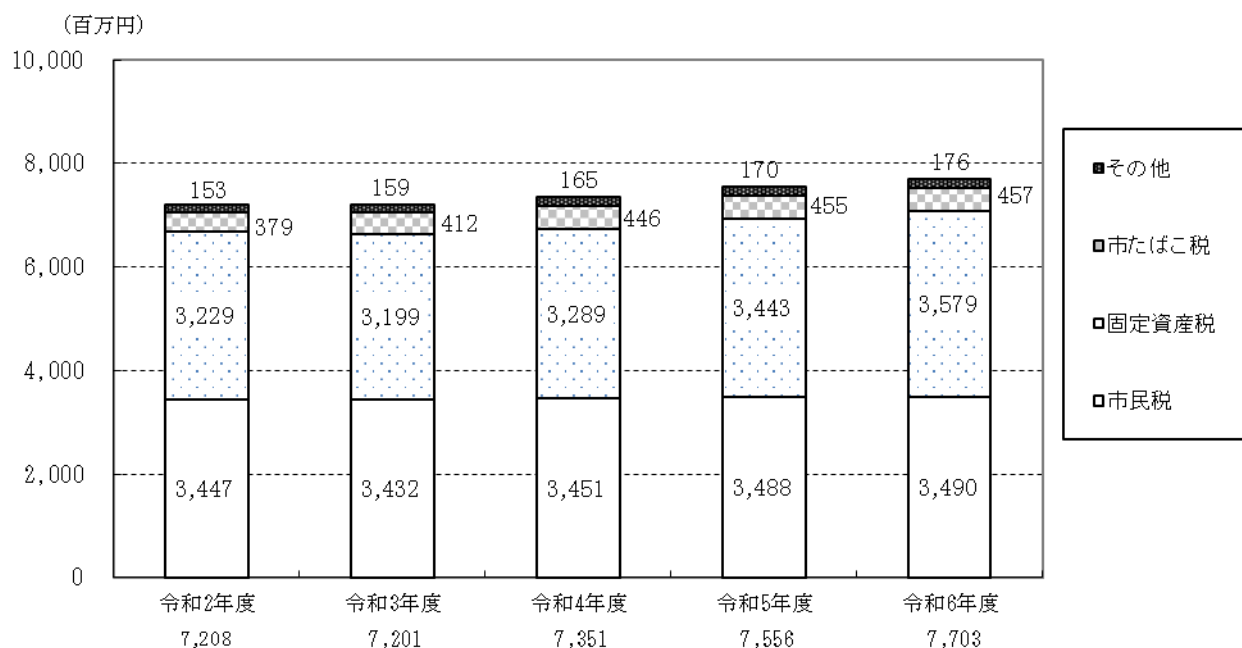
一般財源の根幹をなす市税の決算額は7,703,207千円で、前年度に比べ147,567千円、2.0%増加しました。固定資産税が136,459千円、4.0%増加したことが主な要因です。

第4表 市税決算の状況

(単位：千円、％)

区 分	令和6年度			令和5年度			増減	収入済額の 対前年度増 減率	市民の負担状況					
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率			一人当たり（円）		一世帯当たり（円）			
									令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度		
1市民税	3,583,961	3,490,479	97.4	3,580,585	3,487,652	97.4	2,827	0.1						
個人	2,895,549	2,809,804	97.0	3,027,530	2,941,319	97.2	△ 131,515	△ 4.5	47,477	49,675	102,398	108,636		
法人	688,412	680,675	98.9	553,055	546,333	98.8	134,342	24.6						
2固定資産税	3,627,005	3,579,475	98.7	3,492,168	3,443,016	98.6	136,459	4.0						
純固定資産税	3,609,314	3,561,784	98.7	3,474,487	3,425,335	98.6	136,449	4.0	60,184	57,850	129,803	126,513		
交付金	17,691	17,691	100.0	17,681	17,681	100.0	10	0.1						
3軽自動車税	184,131	175,896	95.5	179,683	170,381	94.8	5,515	3.2	2,972	2,878	6,410	6,293		
4市たばこ税	457,303	457,303	100.0	454,559	454,559	100.0	2,744	0.6	7,727	7,677	16,666	16,789		
5入湯税	54	54	100.0	32	32	100.0	22	68.8	1	1	2	1		
合 計	7,852,454	7,703,207	98.1	7,707,027	7,555,640	98.0	147,567	2.0	118,361	118,081	255,279	258,232		
									令和7年3月31日現在		59,182人		27,440世帯	
									令和6年3月31日現在		59,211人		27,075世帯	

図-1 市税決算の推移



② 地方交付税

普通交付税の決算額は4,120,393千円で、前年度に比べ430,356千円、11.7%増加しました。また、普通交付税の財源不足補てん分である臨時財政対策債の発行可能額が65,314千円、50.2%減少した結果、普通交付税と臨時財政対策債発行可能額の合計は4,185,306千円となり、前年度に比べ365,042千円、9.6%増加しました。なお、臨時財政対策債の発行額は64,913千円でした。

また、特別交付税の決算額は321,510千円で、前年度に比べ19,520千円、6.5%増加しました。

第5表 地方交付税の状況

(単位：千円、%)

区 分			令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
普 通 交 付 税	基準財政需要額	①	11,871,736	11,042,420	829,316	7.5
	基準財政収入額	②	7,751,066	7,352,383	398,683	5.4
	交付基準額(①－②)	③	4,120,670	3,690,037	430,633	11.7
	普通交付税決定額	④	4,120,393	3,690,037	430,356	11.7
臨時財政対策債発行可能額		⑤	64,913	130,227	△ 65,314	△ 50.2
小 計 (④＋⑤)		⑥	4,185,306	3,820,264	365,042	9.6
特別交付税		⑦	321,510	301,990	19,520	6.5
合 計 (⑥＋⑦)		⑧	4,506,816	4,122,254	384,562	9.3

③ 国庫支出金

決算額は5,763,545千円で、前年度に比べ21,164千円、0.4%増加しました。物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、子どものための教育・保育給付費国庫負担金の増加が主な要因です。

④ 県支出金

決算額は2,309,311千円で、前年度に比べ163,895千円、7.6%増加しました。子どものための教育・保育給付費県費負担金、子どものための教育・保育給付費県費補助金の増加が主な要因です。

⑤ 繰入金

決算額は2,097,336千円で、前年度に比べ281,393千円、15.5%増加しました。
ふるさと応援寄附基金繰入金、財政調整基金繰入金の増加が主な要因です。

⑥ 市 債

決算額（発行額）は1,254,113千円で、前年度に比べ979,814千円、43.9%減少しました。防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の減少が主な要因です。

また、年度末現在高は15,640,081千円で、前年度に比べ246,690千円減少しました。市債発行額の減少が主な要因です。

⑦ 基 金

年度末現在高は8,785,815千円で、前年度に比べ177,850千円減少しました。
財政調整基金、ふるさと応援寄附基金の減少が主な要因です。

第6表 市債と基金現在高の推移

地方債と基金の推移

※臨財債は、臨時財政対策債の略

※基金年度末現在高は、出納閉鎖後の額

図-2 市債の発行状況

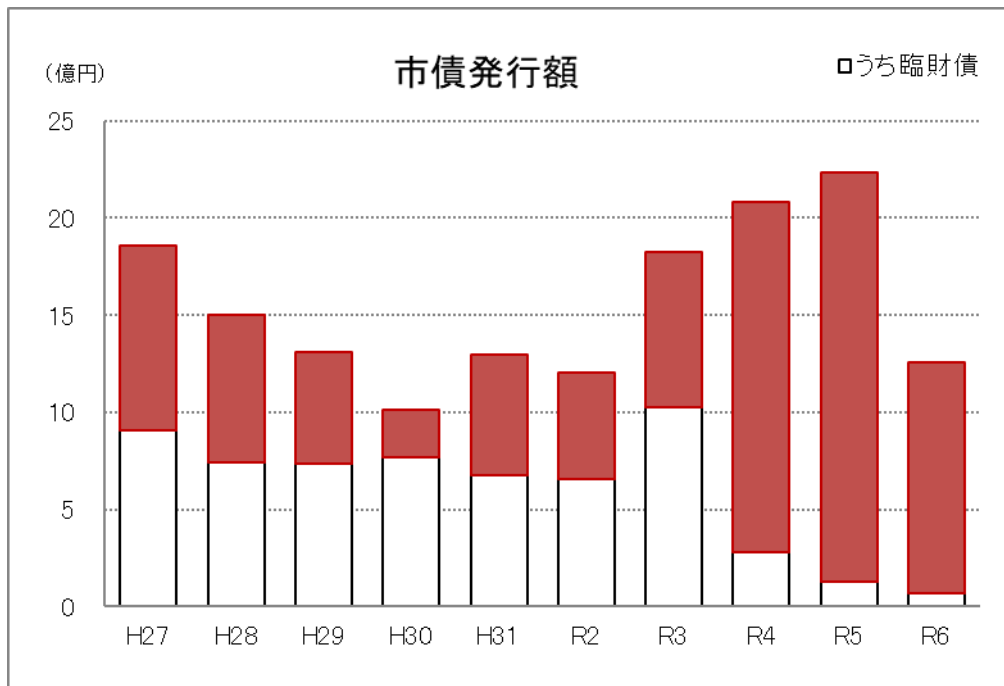
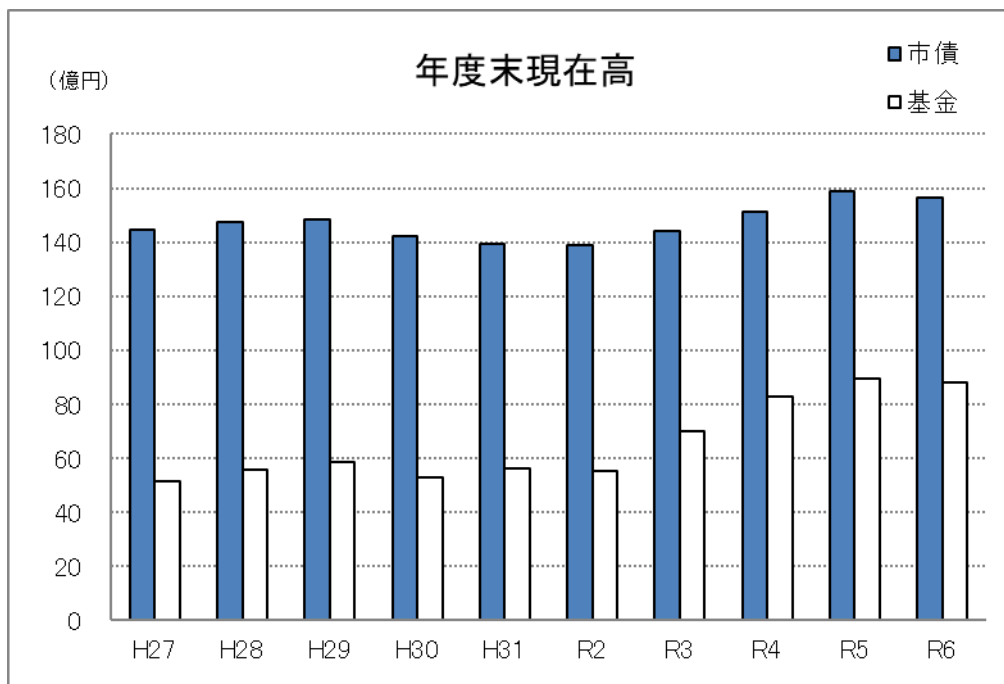


図-3 市債と基金現在高の推移



（２）自主財源と依存財源について

自主財源とは、市税や使用料などのように市が自主的に収入することができる財源です。この多寡は市の行政活動の自主性と安定性を確保し得るかどうかの尺度となるものであり、歳入全体に占める自主財源の割合が高いことが望まれます。一方、依存財源とは、地方交付税や国・県支出金のように国や県に定められた額が交付、割当てられるもので、国や県の制度等に左右される財源です。

自主財源の決算額は 12,882,698 千円で、前年度に比べ 324,127 千円、2.5%減少しました。繰越金が 362,029 千円減少したことが主な要因です。

また、依存財源の決算額は 16,172,606 千円で、前年度に比べ 84,351 千円、0.5%増加しました。地方交付税が 449,876 千円増加したことが主な要因です。

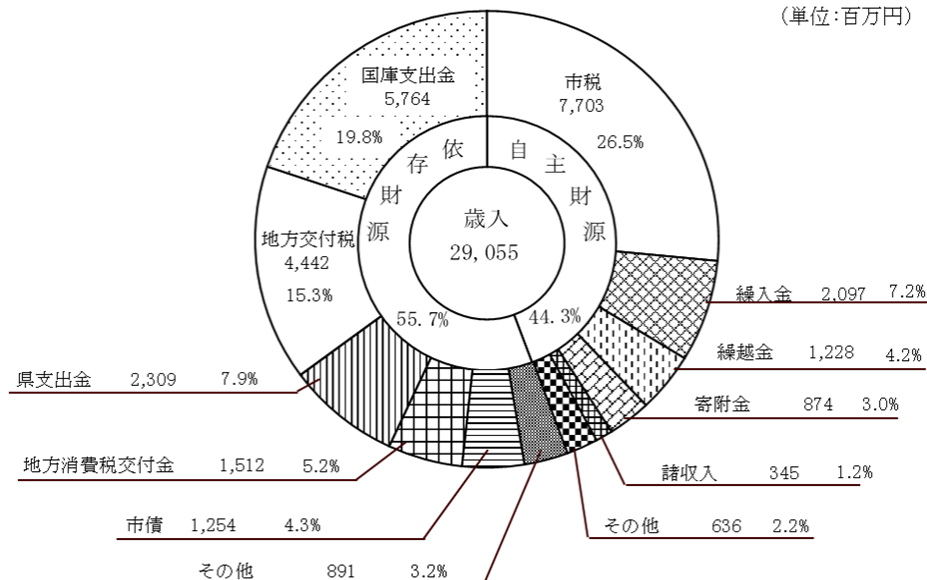
第7表 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
自主財源	市税	7,703,207	26.5	7,555,640	25.8	147,567	2.0
	分担金及び負担金	226,657	0.8	231,408	0.8	△ 4,751	△ 2.1
	使用料	156,636	0.5	154,456	0.5	2,180	1.4
	手数料	198,161	0.7	191,966	0.7	6,195	3.2
	財産収入	53,379	0.2	174,188	0.6	△ 120,809	△ 69.4
	寄附金	874,307	3.0	1,201,803	4.1	△ 327,496	△ 27.3
	繰入金	2,097,336	7.2	1,815,943	6.2	281,393	15.5
	繰越金	1,227,998	4.2	1,590,027	5.4	△ 362,029	△ 22.8
	諸収入	345,017	1.2	291,394	1.0	53,623	18.4
	自主財源 計	12,882,698	44.3	13,206,825	45.1	△ 324,127	△ 2.5
依存財源	地方譲与税	167,161	0.6	165,881	0.6	1,280	0.8
	利子割交付金	2,766	0.0	1,885	0.0	881	46.7
	配当割交付金	57,004	0.2	38,815	0.1	18,189	46.9
	株式等譲渡所得割交付金	80,010	0.3	48,004	0.2	32,006	66.7
	法人事業税交付金	168,819	0.6	147,009	0.5	21,810	14.8
	地方消費税交付金	1,512,368	5.2	1,427,424	4.9	84,944	6.0
	ゴルフ場利用税交付金	11,573	0.0	12,310	0.0	△ 737	△ 6.0
	環境性能割交付金	31,003	0.1	28,736	0.1	2,267	7.9
	地方特例交付金	363,767	1.3	93,313	0.3	270,454	289.8
	地方交付税	4,441,903	15.3	3,992,027	13.6	449,876	11.3
	交通安全対策特別交付金	8,648	0.0	8,912	0.0	△ 264	△ 3.0
	国庫支出金	5,763,545	19.8	5,742,381	19.6	21,164	0.4
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	615	0.0	601	0.0	14	2.3
	県支出金	2,309,311	7.9	2,145,416	7.3	163,895	7.6
	市債	1,254,113	4.3	2,233,927	7.6	△ 979,814	△ 43.9
	自動車取得税交付金	0	0.0	1,614	0.0	△ 1,614	皆減
	依存財源 計	16,172,606	55.7	16,088,255	54.9	84,351	0.5
歳 入 合 計		29,055,304	100.0	29,295,080	100.0	△ 239,776	△ 0.8

図-4 自主財源と依存財源

(単位：百万円)



(3) 一般財源と特定財源について

一般財源とは、市税や地方交付税のように使途が特定されず、どのような経費にでも使用することができる財源で、多いほど自主的な判断のもと地域の実態に即した施策を講じていくことが可能になります。一方、特定財源は普通建設事業の財源として借り入れる市債のように使途が特定されている財源です。

一般財源の決算額は 19,066,167 千円で、前年度に比べ 943,829 千円、5.2%増加しました。普通交付税等の増により地方交付税が 449,876 千円、ふるさと応援寄附基金繰入金等の増により繰入金が 341,393 千円増加したことが主な要因です。

特定財源の決算額は 9,989,137 千円で、前年度に比べ 1,183,605 千円、10.6%減少しました。防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債等の減により市債が 914,500 千円減少したことが主な要因です。

第 8 表 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
一 般 財 源	市税	7,703,207	26.5	7,555,640	25.8	147,567	2.0
	地方譲与税	167,161	0.6	165,881	0.6	1,280	0.8
	利子割交付金	2,766	0.0	1,885	0.0	881	46.7
	配当割交付金	57,004	0.2	38,815	0.1	18,189	46.9
	株式等譲渡所得割交付金	80,010	0.3	48,004	0.2	32,006	66.7
	法人事業税交付金	168,819	0.6	147,009	0.5	21,810	14.8
	地方消費税交付金	1,512,368	5.2	1,427,424	4.9	84,944	6.0
	ゴルフ場利用税交付金	11,573	0.0	12,310	0.0	△ 737	△ 6.0
	環境性能割交付金	31,003	0.1	28,736	0.1	2,267	7.9
	地方特例交付金	363,767	1.3	93,313	0.3	270,454	289.8
	地方交付税	4,441,903	15.3	3,992,027	13.6	449,876	11.3
	交通安全対策特別交付金	8,648	0.0	8,912	0.0	△ 264	△ 3.0
	分担金及び負担金	99,066	0.3	69,268	0.2	29,798	43.0
	使用料	27,316	0.1	25,978	0.1	1,338	5.2
	手数料	394	0.0	280	0.0	114	40.7
	国庫支出金	1,083,547	3.7	983,607	3.4	99,940	10.2
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	615	0.0	601	0.0	14	2.3
	県支出金	31,809	0.1	36,546	0.1	△ 4,737	△ 13.0
	財産収入	14,186	0.0	142,598	0.5	△ 128,412	△ 90.1
	寄附金	0	0.0	1,128	0.0	△ 1,128	皆減
	繰入金	1,997,336	6.9	1,655,943	5.7	341,393	20.6
	繰越金	1,147,714	4.0	1,438,666	4.9	△ 290,952	△ 20.2
	諸収入	51,042	0.2	115,926	0.4	△ 64,884	△ 56.0
	市債	64,913	0.2	130,227	0.4	△ 65,314	△ 50.2
	自動車取得税交付金	0	0.0	1,614	0.0	△ 1,614	皆減
	一般財源 計	19,066,167	65.6	18,122,338	61.9	943,829	5.2
特 定 財 源	分担金及び負担金	127,591	0.4	162,140	0.6	△ 34,549	△ 21.3
	使用料	129,320	0.4	128,478	0.4	842	0.7
	手数料	197,767	0.7	191,686	0.7	6,081	3.2
	国庫支出金	4,679,998	16.1	4,758,774	16.2	△ 78,776	△ 1.7
	県支出金	2,277,502	7.8	2,108,870	7.2	168,632	8.0
	財産収入	39,193	0.1	31,590	0.1	7,603	24.1
	寄附金	874,307	3.0	1,200,675	4.1	△ 326,368	△ 27.2
	繰入金	100,000	0.3	160,000	0.5	△ 60,000	△ 37.5
	繰越金	80,284	0.3	151,361	0.5	△ 71,077	△ 47.0
	諸収入	293,975	1.0	175,468	0.6	118,507	67.5
	市債	1,189,200	4.1	2,103,700	7.2	△ 914,500	△ 43.5
	特定財源 計	9,989,137	34.4	11,172,742	38.1	△ 1,183,605	△ 10.6
歳 入 合 計		29,055,304	100.0	29,295,080	100.0	△ 239,776	△ 0.8

2. 歳出の状況

決算額は 26,983,122 千円で、前年度に比べ 1,083,960 千円、3.9%減少しました。

(1) 目的別歳出について

目的別歳出は、経費を行政目的ごとに分類した区分であり、これは予算及び決算における款、項の区分を基準としたものです。

議会費の決算額は 219,499 千円で、人件費等の増により、前年度に比べ 9,062 千円、4.3%増加しています。

総務費の決算額は 4,821,558 千円で、ふるさと応援寄附基金積立金等の減により、前年度に比べ 590,072 千円、10.9%減少しています。

民生費の決算額は 11,514,941 千円で、社会福祉費や児童福祉費等の増により、前年度に比べ 784,002 千円、7.3%増加しています。

衛生費の決算額は 1,677,409 千円で、汚泥再生処理センター建設工事費等の減により、前年度に比べ 1,734,257 千円、50.8%減少しています。

労働費の決算額は 2,477 千円で、経費区分の見直しにより、前年度より皆増となっています。

農林水産業費の決算額は 389,265 千円で、ため池耐震豪雨性能評価委託料等の減により、前年度に比べ 68,733 千円、15.0%減少しています。

商工費の決算額は 158,236 千円で、電気・ガス料金高騰対策事業者支援金等の減により、前年度に比べ 23,175 千円、12.8%減少しています。

土木費の決算額は 2,040,065 千円で、浜山 1 号線道路改良工事費等の増により、前年度に比べ 136,319 千円、7.2%増加しています。

消防費の決算額は 829,629 千円で、防災情報システム更新工事費等の増により、前年度に比べ 64,936 千円、8.5%増加しています。

教育費の決算額は 3,764,425 千円で、学校給食センター食器洗浄機等改修工事費等の増により、前年度に比べ 358,022 千円、10.5%増加しています。

災害復旧費の決算額は 8,213 千円で、公共土木施設災害復旧工事費等の減により、前年度に比べ 7,575 千円、48.0%減少しています。

公債費の決算額は 1,557,405 千円で、長期債元利償還金等の増により、前年度に比べ 58,826 千円、3.9%増加しています。

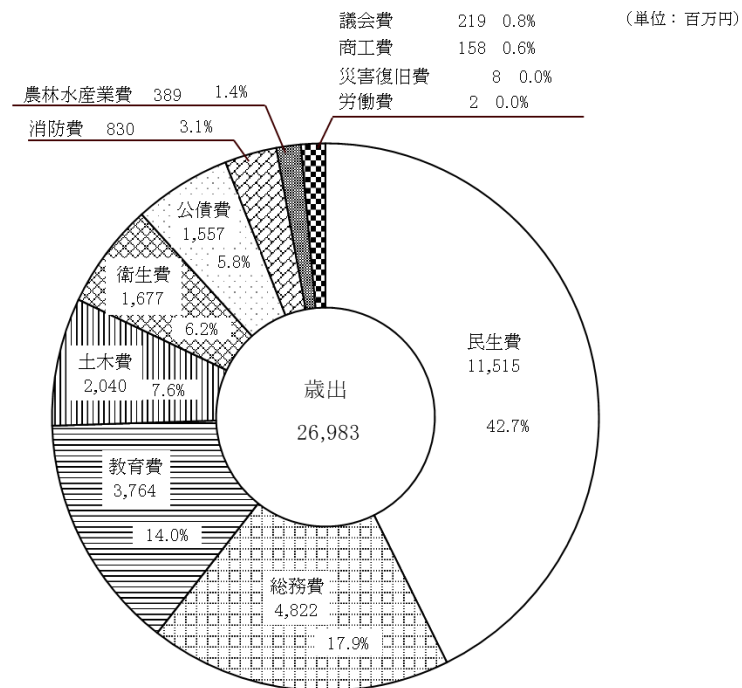
諸支出金の決算額は 0 千円で、土地・家屋購入費の減により、前年度より皆減となっています。

第9表 目的別歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
議会費	219,499	0.8	210,437	0.7	9,062	4.3
総務費	4,821,558	17.9	5,411,630	19.3	△ 590,072	△ 10.9
民生費	11,514,941	42.7	10,730,939	38.2	784,002	7.3
衛生費	1,677,409	6.2	3,411,666	12.2	△ 1,734,257	△ 50.8
労働費	2,477	0.0	0	0.0	2,477	皆増
農林水産業費	389,265	1.4	457,998	1.6	△ 68,733	△ 15.0
商工費	158,236	0.6	181,411	0.6	△ 23,175	△ 12.8
土木費	2,040,065	7.6	1,903,746	6.8	136,319	7.2
消防費	829,629	3.1	764,693	2.7	64,936	8.5
教育費	3,764,425	14.0	3,406,403	12.1	358,022	10.5
災害復旧費	8,213	0.0	15,788	0.1	△ 7,575	△ 48.0
公債費	1,557,405	5.8	1,498,579	5.3	58,826	3.9
諸支出金	0	0.0	73,792	0.3	△ 73,792	皆減
合 計	26,983,122	100.0	28,067,082	100.0	△ 1,083,960	△ 3.9

図-5 目的別歳出決算



（２）性質別歳出について

性質別歳出は、その経済的性質を基準として分類したものであり、これは予算及び決算における「節」の区分を基準にしたものです。

支出が義務づけられ任意に節減できない義務的経費の決算額は13,078,887千円で、前年度に比べ891,906千円、7.3%増加しました。保育所等施設型給付費等、障がい者自立支援給付費等の増により、扶助費が629,022千円、8.6%増加したことが主な要因です。

支出の効果が資本形成に向けられる投資的経費の決算額は1,972,288千円で、前年度に比べ1,293,568千円、39.6%減少しました。汚泥再生処理センター建設工事費等の減により、普通建設事業費が1,285,993千円、39.6%減少したことが主な要因です。

その他の経費の決算額は11,931,947千円で、前年度に比べ682,298千円、5.4%減少しました。ふるさと応援寄附基金積立金、公共施設等総合管理基金積立金等の減により、積立金が557,332千円、22.5%減少したことが主な要因です。

投資的経費の割合が高いほど財政構造は弾力性が大きく、積極的な財政運営であると言え、本年度は7.3%で、前年度に比べ4.3ポイント低下しました。

第 10-1 表 性質別歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1義務的経費	13,078,887	48.5	12,186,981	43.4	891,906	7.3
人件費	3,576,421	13.3	3,372,363	12.0	204,058	6.1
扶助費	7,945,061	29.4	7,316,039	26.1	629,022	8.6
公債費	1,557,405	5.8	1,498,579	5.3	58,826	3.9
2投資的経費	1,972,288	7.3	3,265,856	11.6	△ 1,293,568	△ 39.6
うち普通建設事業費	1,964,075	7.3	3,250,068	11.6	△ 1,285,993	△ 39.6
うち災害復旧事業費	8,213	0.0	15,788	0.1	△ 7,575	△ 48.0
うち失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3その他の経費	11,931,947	44.2	12,614,245	44.9	△ 682,298	△ 5.4
物件費	3,701,896	13.7	3,827,762	13.6	△ 125,866	△ 3.3
維持補修費	232,038	0.9	237,897	0.8	△ 5,859	△ 2.5
補助費等	3,817,098	14.1	3,687,947	13.1	129,151	3.5
積立金	1,915,210	7.1	2,472,542	8.8	△ 557,332	△ 22.5
投資及び出資金・貸付金	108,945	0.4	203,497	0.7	△ 94,552	△ 46.5
繰出金	2,156,760	8.0	2,184,600	7.8	△ 27,840	△ 1.3
合 計	26,983,122	100.0	28,067,082	100.0	△ 1,083,960	△ 3.9

第 10-2 表 人件費の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
議員報酬手当	126,198	126,198	121,219	121,520	127,172
委員等報酬	270,500	242,561	284,464	343,036	380,282
市長等給与	35,270	35,936	35,520	36,075	36,214
職員給	1,983,050	2,070,327	2,118,581	2,174,064	2,311,131
共済組合負担金	431,910	441,407	454,389	477,846	494,762
退職手当組合負担金	227,899	237,639	163,474	171,429	172,313
災害補償費	2,646	3,087	2,300	2,657	4,362
職員互助会補助金	6,176	6,142	6,118	6,237	6,431
その他	53,774	53,520	46,677	39,499	43,754
人件費計 ①	3,137,423	3,216,817	3,232,742	3,372,363	3,576,421
事業費支弁人件費 ②	31,076	21,770	23,960	14,807	27,629
人件費(事業費支弁含む) ①+② ③	3,168,499	3,238,587	3,256,702	3,387,170	3,604,050
職員数(人) (普通会計) A	321	319	317	311	326
人口(人) (3月31日現在) B	59,709	59,450	59,137	59,211	59,182
職員一人当たりの人口(人) B/A	186	186	187	190	182
人口一人当たりの人件費(円) (事業費支弁含む) ③/B	53,066	54,476	55,070	57,205	60,898

3. その他の状況

(1) 地方財政状況調査における指標について

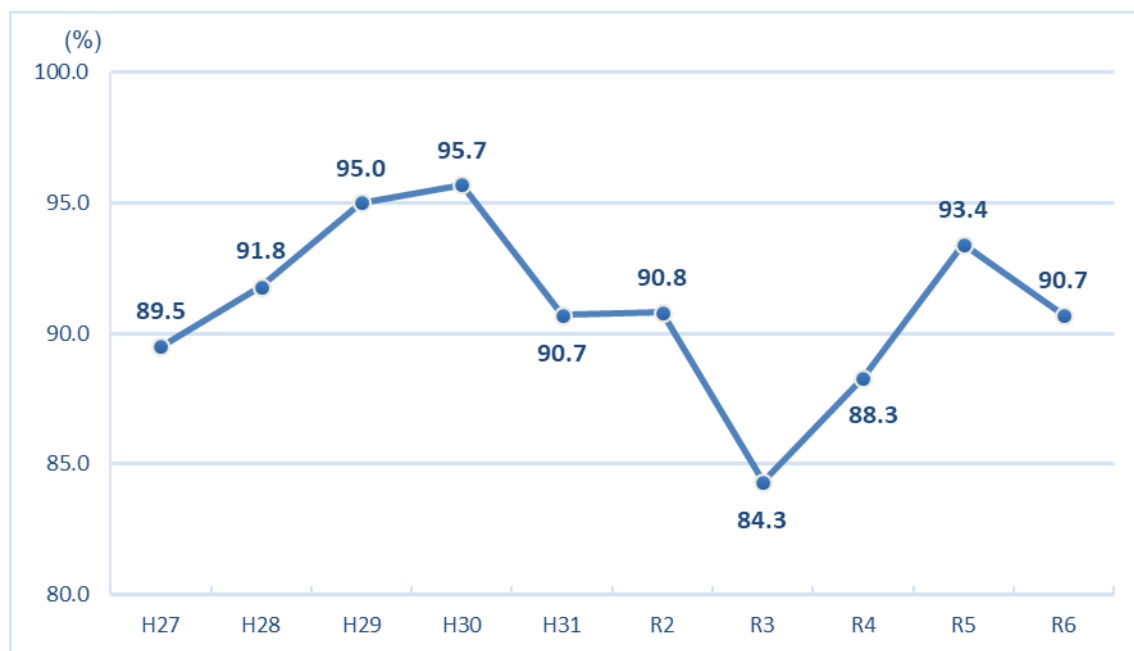
地方財政状況調査（決算統計調査）では、その地方公共団体において長期的な視野のもと「財政運営の堅実性」、「財政構造の弾力性」、「行政水準の確保」が充足され、計画的かつ安定的な財政運営が行われているか判断するための目安となる様々な指標があります。

① 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、扶助費、公債費、補助費等の経常経費に、市税、普通交付税、臨時財政対策債等の経常一般財源がどの程度充当されたかを表します。この比率が低いほど普通建設事業等の投資的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいると言えます。

本年度の経常収支比率は90.7%で、前年度に比べ2.7ポイント低下しました。地方交付税等の増による経常一般財源の増加が主な要因です。

図-6 経常収支比率の推移



(2) 地方交付税における指標について

① 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値を言い、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。財政力指数が高いほど財源に余裕があるとされ、1を超えれば普通交付税が不交付となります。

本年度の財政力指数は0.666で、前年度と同ポイントでした。

なお、地方公共団体の一般財源の標準的な規模である標準財政規模（標準税収入額等に普通交付税、臨時財政対策債発行可能額を加算した額）は、本年度13,993,278千円で、前年度13,098,673千円に比べ894,605千円、6.8%増加しました。

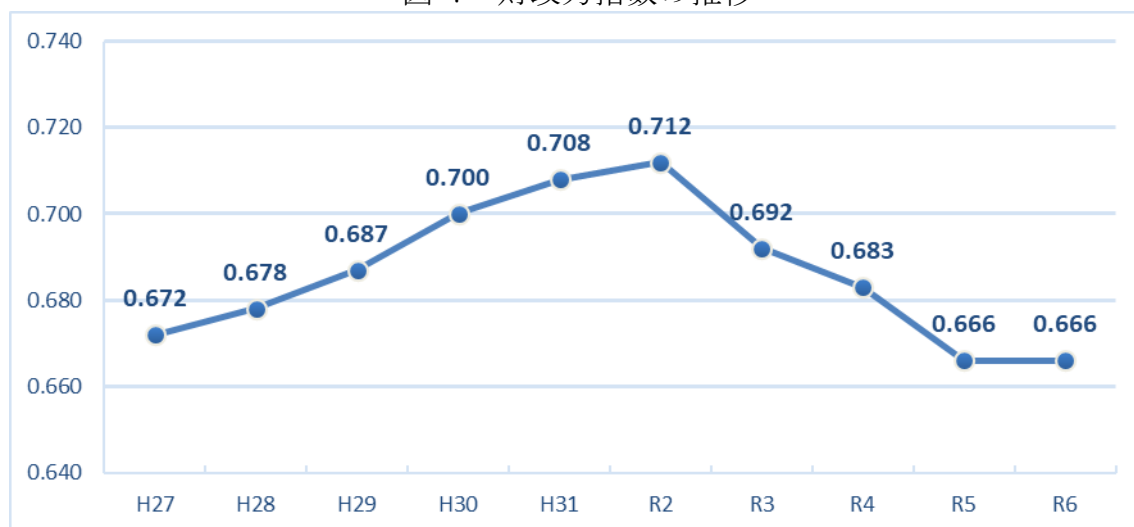
第11表 財政力指数と標準財政規模の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
財政力指数	(0.674) 0.672	(0.682) 0.678	(0.704) 0.687	(0.714) 0.700	(0.706) 0.708
標準財政規模 (単位：千円)	11,606,435	11,598,478	11,543,651	11,618,455	11,814,714

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(0.717) 0.712	(0.653) 0.692	(0.680) 0.683	(0.666) 0.666	(0.653) 0.666
12,142,346	13,226,084	12,957,197	13,098,673	13,993,278

()内は単年度の財政力指数

図-7 財政力指数の推移



(3) 財政健全化法における指標について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下、「財政健全化法」という。）に基づき、全国の地方公共団体において健全化を判断する比率の算出及び公表が義務づけられています。従来の財政再建制度が普通会計を対象としていたのに対し、財政健全化法では地方公営企業や外郭団体をも対象とすることにより、真の自治体の財政状況を捉え、危機的状況にある団体に対し、早期改善、再生を促すものです。

①実質赤字比率

実質赤字比率は、普通会計のみを対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

本年度は、実質黒字であったため、「－」で表示しています。

②連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

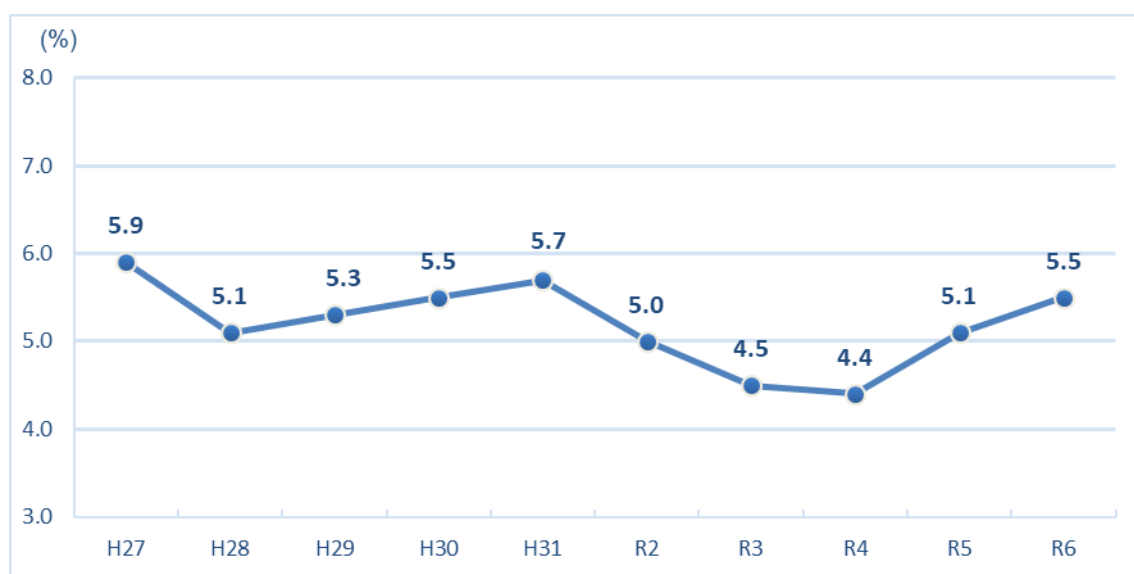
本年度は、実質黒字であったため、「－」で表示しています。

③実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計が負担する元利償還金・準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3か年の平均値です。「普通会計が負担する元利償還金・準元利償還金」には、地方公共団体の全会計及び一部事務組合・広域連合の公債費に対する経費が含まれます。

本年度の実質公債費比率は5.5%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇しました。令和3年度と比較し、長期債元利償還金が増加したことが主な要因です。

図-8 実質公債費比率の推移



④将来負担比率

将来負担比率は、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。「普通会計が将来負担すべき実質的な負債」とは、地方公共団体の全会計、一部事務組合・広域連合及び公社・第三セクター等の地方債等の負債額から将来見込まれる歳入額等を除いた額です。

本年度は、将来負担すべき実質的な負債がないため、「－」で表示しています。

第 12 表 健全化判断比率

(単位: %)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
古賀市指標	－	－	5.5	－
早期健全化基準※1	12.86	17.86	25.0	350.0
財政再生基準※2	20.00	30.00	35.0	

※1： 上表の4つの比率のうち1つでも早期健全化基準以上の数値となった場合、自主的な改善努力による財政健全化を行うこととなります。[イエローカード]

具体的には、財政健全化計画の策定等が義務付けられます。

※2： 上表の将来負担比率を除く3つの比率のうち1つでも財政再生基準以上の数値となった場合、国等の関与による確実な再生を行うこととなります。[レッドカード]

具体的には、財政再生計画の策定等が義務付けられ、計画に適合しない場合は国から勧告を受けることとなります。また、災害復旧事業等を除き地方債の発行ができなくなります。

○公営事業会計決算の分析

1. 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入決算額は、前年度の5,918,656千円に比べ196,306千円、3.3%減の5,722,350千円、歳出決算額は、前年度の5,869,069千円に比べ239,201千円、4.1%減の5,629,868千円で、差し引き92,482千円の黒字となりました。保険給付費等の歳出額に対して県支出金の歳入額が上回ったことが主な要因です。

(1) 歳入の状況

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険税	1,027,558	18.0	1,028,657	17.4	△ 1,099	△ 0.1
2 使用料及び手数料	5	0.0	11	0.0	△ 6	△ 54.5
3 国庫支出金	92	0.0	246	0.0	△ 154	△ 62.6
4 県支出金	4,073,985	71.2	4,214,706	71.2	△ 140,721	△ 3.3
5 財産収入	792	0.0	792	0.0	0	0.0
6 繰入金	556,100	9.7	590,644	10.0	△ 34,544	△ 5.8
7 繰越金	49,587	0.9	69,390	1.2	△ 19,803	△ 28.5
8 諸収入	14,231	0.2	14,210	0.2	21	0.1
歳入合計	5,722,350	100.0	5,918,656	100.0	△ 196,306	△ 3.3

(2) 歳出の状況

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	128,455	2.3	113,408	1.9	15,047	13.3
2 保険給付費	3,920,543	69.6	4,107,020	70.0	△ 186,477	△ 4.5
療養給付費	3,344,824	59.4	3,527,142	60.1	△ 182,318	△ 5.2
療養費	30,025	0.5	30,358	0.5	△ 333	△ 1.1
審査支払手数料	7,595	0.1	7,817	0.1	△ 222	△ 2.8
高額療養費	523,894	9.3	526,008	9.0	△ 2,114	△ 0.4
高額介護合算療養費	186	0.0	165	0.0	21	12.7
移送費	16	0.0	0	0.0	16	皆増
出産育児一時金	11,993	0.2	13,594	0.2	△ 1,601	△ 11.8
葬祭費	2,010	0.0	1,920	0.0	90	4.7
傷病手当金	0	0.0	16	0.0	△ 16	皆減
3 国民健康保険事業費納付金	1,467,250	26.1	1,525,686	26.0	△ 58,436	△ 3.8
4 保健事業費	64,894	1.2	69,834	1.2	△ 4,940	△ 7.1
5 基金積立金	28,792	0.5	792	0.0	28,000	3535.4
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金	19,934	0.4	52,329	0.9	△ 32,395	△ 61.9
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	5,629,868	100.0	5,869,069	100.0	△ 239,201	△ 4.1

(3) 加入状況

○加入状況（年度末現在）

（単位：世帯、人、％）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
世帯	総世帯数	26,329	26,410	26,585	27,075	27,440
	国保世帯数	7,323	7,220	7,047	6,780	6,525
	加入率	27.8	27.3	26.5	25.0	23.8
被保険者	総人口	59,709	59,450	59,137	59,211	59,182
	被保険者数	11,569	11,236	10,786	10,200	9,723
	加入率	19.4	18.9	18.2	17.2	16.4

(4) 保険給付の状況

○医療給付の状況

種 別	件 数 (件)	費 用 額 (千円)	保険者負担分 (千円)	一部負担金 (千円)	他法負担分 (千円)
療養の給付等	192,219	4,534,758	3,337,947	1,071,932	124,879
療養費等	4,732	41,329	30,068	9,809	1,452
合 計	196,951	4,576,087	3,368,015	1,081,741	126,331

○療養の給付等内訳

		件 数 (件)	日 数 (日)	費用額 (千円)	1 件当たり 日数 (日)	1 件当たり 費用額 (千円)
診療費	入 院	3,123	50,618	1,861,141	16.2	596
	入院外	94,649	140,822	1,366,685	1.5	14
	歯 科	26,233	43,952	374,803	1.7	14
	小 計	124,005	235,392	3,602,629	1.9	29
調 剤		67,260	—	768,027	—	11
食事療養・生活療養		—	—	95,976	—	—
訪問看護		954	5,952	68,126	6.2	71
合 計		192,219	241,344	4,534,758	—	—

2. 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は、前年度の957,412千円に比べ152,006千円、15.9%増の1,109,418千円、歳出決算額は前年度の954,449千円に比べ138,975千円、14.6%増の1,093,424千円で差し引き15,994千円の黒字となりました。これは、出納整理期間中に徴収した保険料等を、運営主体である福岡県後期高齢者医療広域連合へ翌年度納付することによるものです。

(1) 歳入の状況 (単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	867,462	78.2	732,181	76.5	135,281	18.5
2 繰入金	232,863	21.0	219,517	22.9	13,346	6.1
3 繰越金	2,962	0.3	2,543	0.3	419	16.5
4 諸収入	6,131	0.5	3,171	0.3	2,960	93.3
歳入合計	1,109,418	100.0	957,412	100.0	152,006	15.9

(2) 歳出の状況 (単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	22,584	2.1	20,435	2.2	2,149	10.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,069,988	97.8	932,799	97.7	137,189	14.7
3 諸支出金	852	0.1	1,215	0.1	△ 363	△ 29.9
歳出合計	1,093,424	100.0	954,449	100.0	138,975	14.6

(3) 被保険者の状況 (年度末現在) (単位：人)

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
65歳以上75歳未満	259	263	272	246	208	197
75歳以上	6,994	7,117	7,488	7,932	8,465	8,982
合 計	7,253	7,380	7,760	8,178	8,673	9,179

3. 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入決算額は、前年度の4,262,492千円に比べ164,012千円、3.8%増の4,426,504千円、歳出決算額は前年度の4,222,853千円に比べ129,696千円、3.1%増の4,352,549千円で、差し引き73,955千円の黒字となりました。

歳出の保険給付費が増加しているのは、介護サービス利用者が増加したことが主な要因です。

(1) 歳入の状況

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 介護保険料	1,074,958	24.3	966,783	22.7	108,175	11.2
2 使用料及び手数料	98	0.0	106	0.0	△ 8	△ 7.5
3 国庫支出金	903,999	20.4	840,093	19.7	63,906	7.6
4 支払基金交付金	1,125,254	25.4	1,051,678	24.7	73,576	7.0
5 県支出金	598,683	13.5	565,694	13.3	32,989	5.8
6 財産収入	772	0.0	931	0.0	△ 159	△ 17.1
7 繰入金	679,525	15.4	763,869	17.9	△ 84,344	△ 11.0
8 繰越金	39,638	0.9	72,212	1.7	△ 32,574	△ 45.1
9 諸収入	3,577	0.1	1,126	0.0	2,451	217.7
歳入合計	4,426,504	100.0	4,262,492	100.0	164,012	3.8

(2) 歳出の状況

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	93,507	2.1	103,077	2.4	△ 9,570	△ 9.3
2 保険給付費	3,953,969	90.8	3,779,569	89.6	174,400	4.6
介護給付費	3,651,314	83.9	3,490,390	82.7	160,924	4.6
介護予防給付費	128,176	2.9	122,826	2.9	5,350	4.4
その他諸費	2,462	0.1	2,447	0.1	15	0.6
高額介護費	95,317	2.2	92,117	2.2	3,200	3.5
高額医療合算給付費	15,322	0.3	13,085	0.3	2,237	17.1
特定入所者給付費	61,378	1.4	58,704	1.4	2,674	4.6
3 地域支援事業費	279,662	6.5	279,616	6.6	46	0.0
介護予防事業費	137,912	3.2	134,071	3.2	3,841	2.9
包括的支援事業費	141,750	3.3	145,545	3.4	△ 3,795	△ 2.6
4 基金積立金	772	0.0	931	0.0	△ 159	△ 17.1
5 諸支出金	24,639	0.6	59,660	1.4	△ 35,021	△ 58.7
歳出合計	4,352,549	100.0	4,222,853	100.0	129,696	3.1

(3) 認定者の状況について

○被保険者の状況(年度末現在) (単位:人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
第1号被保険者	16,501	16,751	17,032
65歳以上75歳未満	8,363	8,091	7,843
75歳以上	8,138	8,660	9,189

○要介護(支援)認定者(年度末現在)

(単位:人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度							
	計	計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	2,192	2,307	149	372	502	509	365	373	182	2,452
65歳以上75歳未満	246	229	20	43	29	49	28	29	23	221
75歳以上	1,946	2,078	129	329	473	460	337	344	159	2,231
第2号被保険者	46	47	5	10	8	11	6	4	2	46
計	2,238	2,354	154	382	510	520	371	377	184	2,498

○要介護(支援)認定者の利用状況(年度末現在)

(単位:%、人)

区 分	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	認定率	サービス 受給者数	受給率	認定率	サービス 受給者数	受給率	認定率	サービス 受給者数	受給率
第1号被保険者	13.3	1,754	80.0	13.8	1,888	81.8	14.4	1,998	81.5
65歳以上75歳未満	2.9	176	71.5	2.8	177	77.3	2.8	173	78.3
75歳以上	23.9	1,578	81.1	24.0	1,711	82.3	24.3	1,825	81.8
第2号被保険者	-	36	78.3	-	35	74.5	-	31	67.4
計	-	1,790	80.0	-	1,923	81.7	-	2,029	81.2

(4) 介護保険給付事業について

○介護給付費

(単位:人、千円)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	延受給者	給付費	延受給者	給付費	延受給者	給付費	一人当たりの 平均給付費(円)
居宅介護サービス費	13,421	1,524,810	13,821	1,588,002	14,538	1,669,544	114,840
要介護1	3,921	308,848	4,091	339,330	4,322	345,198	79,870
要介護2	3,914	366,317	4,145	395,168	4,522	450,713	99,671
要介護3	2,734	353,674	2,968	389,146	2,941	401,101	136,383
要介護4	1,781	304,714	1,681	297,824	1,831	312,172	170,493
要介護5	1,071	191,257	936	166,534	922	160,360	173,926
施設介護サービス費	2,808	872,504	2,903	910,561	3,124	994,125	318,222
介護老人福祉施設	1,435	393,513	1,442	401,224	1,589	457,295	287,788
介護老人保健施設	622	178,315	684	194,205	732	217,266	296,811
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	-
介護医療院	751	300,676	777	315,132	803	319,564	397,963
地域密着型介護サービス費	3,474	813,357	3,413	798,844	3,334	781,921	234,529
要介護1	535	101,742	582	99,984	591	101,251	171,321
要介護2	754	132,550	738	138,370	697	124,396	178,473
要介護3	871	205,780	884	209,152	785	193,433	246,411
要介護4	814	225,275	751	211,102	804	226,607	281,850
要介護5	500	148,010	458	140,236	457	136,234	298,105

(単位：件、千円)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	給付件数	給付費	給付件数	給付費	給付件数	給付費	一件当たりの 平均給付費(円)
居宅介護サービス計画費	11,427	172,293	11,947	179,126	12,659	191,509	15,128

○介護支給費

(単位：件、千円)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	給付件数	給付費	給付件数	給付費	給付件数	給付費	一件当たりの 平均給付費(円)
居宅介護住宅改修費	123	10,138	112	10,340	113	10,566	93,504
特定介護福祉用具購入費	101	3,011	94	3,517	102	3,649	35,775

○介護予防給付費

(単位：人、千円)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	延受給者	給付費	延受給者	給付費	延受給者	給付費	一人当たりの 平均給付費(円)
介護予防サービス費	3,717	86,643	3,805	91,791	4,046	99,289	24,540
要支援1	1,007	18,527	921	17,025	1,052	17,967	17,079
要支援2	2,710	68,116	2,884	74,766	2,994	81,322	27,162
地域密着型介護予防サービス費	56	8,132	56	7,838	40	5,168	129,200
要支援1	12	642	12	637	12	681	56,750
要支援2	44	7,490	44	7,201	28	4,487	160,250

(単位：件、千円)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	給付件数	給付費	給付件数	給付費	給付件数	給付費	一件当たりの 平均給付費(円)
介護予防サービス計画費	3,428	15,695	3,522	16,226	3,781	17,512	4,632

○介護予防支給費

(単位：件、千円)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	給付件数	給付費	給付件数	給付費	給付件数	給付費	一件当たりの 平均給付費(円)
介護予防住宅改修費	68	5,623	77	5,571	68	5,058	74,382
介護予防福祉用具購入費	48	1,165	49	1,400	43	1,150	26,744

4. 水道事業会計

水道事業会計の収益決算額は、前年度の1,098,255千円に比べ41,800千円、3.8%減の1,056,455千円、費用決算額は、前年度の947,660千円に比べ70,007千円、7.4%増の1,017,667千円で、差し引き38,788千円の純利益となりました。収益の減の主な理由は加入金が減少したこと、費用の増の主な理由は原水及び浄水費、配水及び給水費が増加したことによるものです。

(1) 水道事業収益

(単位:千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業収益	965,996	91.4	957,407	87.2	8,589	0.9
給水収益	945,668	89.5	934,930	85.1	10,738	1.1
受託工事収益	1,151	0.1	2,558	0.2	△ 1,407	△ 55.0
その他営業収益	19,177	1.8	19,919	1.8	△ 742	△ 3.7
営業外収益	90,432	8.6	140,833	12.8	△ 50,401	△ 35.8
加入金	38,550	3.6	82,600	7.5	△ 44,050	△ 53.3
受取利息及び配当金	7,305	0.7	7,306	0.7	△ 1	△ 0.0
長期前受金戻入	42,779	4.0	49,489	4.5	△ 6,710	△ 13.6
雑収益	1,138	0.1	1,198	0.1	△ 60	△ 5.0
他会計負担金	660	0.1	240	0.0	420	175.0
特別利益	27	0.0	15	0.0	12	80.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	27	0.0	15	0.0	12	80.0
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,056,455	100.0	1,098,255	100.0	△ 41,800	△ 3.8

(2) 水道事業費用

(単位:千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	989,829	97.3	915,930	96.7	73,899	8.1
原水及び浄水費	540,099	53.1	516,007	54.5	24,092	4.7
配水及び給水費	98,123	9.6	48,488	5.1	49,635	102.4
総係費	112,559	11.1	116,467	12.3	△ 3,908	△ 3.4
受託工事費	1,151	0.1	2,325	0.2	△ 1,174	△ 50.5
減価償却費	235,896	23.2	229,591	24.2	6,305	2.7
資産減耗費	2,001	0.2	3,052	0.3	△ 1,051	△ 34.4
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業外費用	27,677	2.7	31,621	3.3	△ 3,944	△ 12.5
支払利息及び企業債取扱諸費	26,708	2.6	30,984	3.3	△ 4,276	△ 13.8
雑支出	969	0.1	637	0.1	332	52.1
特別損失	161	0.0	109	0.0	52	47.7
過年度損益修正損	161	0.0	109	0.0	52	47.7
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,017,667	100.0	947,660	100.0	70,007	7.4

※本頁中の金額は、全て税抜きで表示しています。

5. 下水道事業会計

下水道事業会計の収益決算額は、前年度の2,149,915千円に比べ61,556千円、2.9%増の2,211,471千円、費用決算額は、前年度の2,047,698千円に比べ68,905千円、3.4%増の2,116,603千円で、差し引き94,868千円の純利益となりました。令和6年度は下水道使用料および一般会計繰入金の増額により、収益が増加しましたが、物価高騰の影響で費用も同程度に増加したため、前年度とほぼ同水準の純利益となりました。

(1) 下水道事業収益

(単位:千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業収益	1,265,691	57.2	1,199,340	55.8	66,351	5.5
下水道使用料	951,835	43.0	911,341	42.4	40,494	4.4
他会計負担金	312,274	14.1	286,887	13.3	25,387	8.8
その他営業収益	1,582	0.1	1,112	0.1	470	42.3
営業外収益	945,638	42.8	947,854	44.1	△ 2,216	△ 0.2
他会計負担金	70,908	3.2	75,347	3.5	△ 4,439	△ 5.9
長期前受金戻入	784,595	35.5	794,797	37.0	△ 10,202	△ 1.3
雑収益	111	0.0	299	0.0	△ 188	△ 62.9
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他会計補助金	90,024	4.1	77,411	3.6	12,613	16.3
特別利益	142	0.0	2,721	0.1	△ 2,579	△ 94.8
過年度損益修正益	142	0.0	2,721	0.1	△ 2,579	△ 94.8
合 計	2,211,471	100.0	2,149,915	100.0	61,556	2.9

(2) 下水道事業費用

(単位:千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	1,973,639	93.2	1,913,966	93.5	59,673	3.1
管渠費	60,323	2.8	16,225	0.8	44,098	271.8
ポンプ場費	25,588	1.2	27,569	1.3	△ 1,981	△ 7.2
処理場費	535,815	25.3	514,961	25.1	20,854	4.0
普及促進費	594	0.0	800	0.0	△ 206	△ 25.8
業務費	50,059	2.4	34,453	1.7	15,606	45.3
総係費	35,681	1.7	51,603	2.5	△ 15,922	△ 30.9
減価償却費	1,243,518	58.8	1,268,075	61.9	△ 24,557	△ 1.9
資産減耗費	22,061	1.0	280	0.0	21,781	7,778.9
営業外費用	123,746	5.8	131,250	6.4	△ 7,504	△ 5.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	123,746	5.8	131,250	6.4	△ 7,504	△ 5.7
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別損失	19,218	0.9	2,482	0.1	16,736	674.3
過年度損益修正損	19,218	0.9	2,482	0.1	16,736	674.3
合 計	2,116,603	100.0	2,047,698	100.0	68,905	3.4

※本頁中の金額は、全て税抜きで表示しています。

参 考 資 料

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 比 較 表

歳 入 (単位：円・%)					
会 計 名	年 度	予 算 額	決 算 額	構成比	決算額 の前年度 増減率
一 般 会 計	5	29,961,577,000	29,295,080,472	65.6	△ 1.4
	6	29,643,028,000	29,055,304,342	64.8	△ 0.8
国民健康保険特別会計	5	6,232,566,000	5,918,656,055	13.3	△ 2.2
	6	6,005,550,000	5,722,350,433	12.8	△ 3.3
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	5	966,463,000	957,411,539	2.1	6.2
	6	1,095,981,000	1,109,418,245	2.5	15.9
介 護 保 険 特 別 会 計	5	4,567,012,000	4,262,491,647	9.6	2.0
	6	4,526,746,000	4,426,503,659	9.9	3.8
水 道 事 業 会 計	5	1,204,326,000	1,204,160,426	2.7	1.7
	6	1,184,677,000	1,168,976,525	2.6	△ 2.9
下 水 道 事 業 会 計	5	3,609,137,000	2,989,799,665	6.7	7.7
	6	4,178,677,000	3,371,145,974	7.5	12.8
合 計	5	46,541,081,000	44,627,599,804	100.0	△ 0.4
	6	46,634,659,000	44,853,699,178	100.0	0.5

歳 出 (単位：円・%)					
会 計 名	年 度	予 算 額	決 算 額	構成比	決算額 の前年度 増減率
一 般 会 計	5	29,961,577,000	28,067,082,461	63.7	△ 0.2
	6	29,643,028,000	26,983,122,184	62.0	△ 3.9
国民健康保険特別会計	5	6,232,566,000	5,869,068,640	13.3	△ 1.9
	6	6,005,550,000	5,629,868,259	12.9	△ 4.1
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	5	966,463,000	954,448,970	2.2	6.2
	6	1,095,981,000	1,093,424,320	2.5	14.6
介 護 保 険 特 別 会 計	5	4,567,012,000	4,222,853,433	9.6	2.9
	6	4,526,746,000	4,352,548,528	10.0	3.1
水 道 事 業 会 計	5	1,696,343,000	1,581,197,038	3.6	1.6
	6	1,843,534,000	1,686,810,340	3.9	6.7
下 水 道 事 業 会 計	5	4,162,154,000	3,364,228,850	7.6	△ 1.2
	6	4,738,536,000	3,760,429,480	8.6	11.8
合 計	5	47,586,115,000	44,058,879,392	100.0	△ 0.0
	6	47,853,375,000	43,506,203,111	100.0	△ 1.3

未 執 行 一 覧 表 (一 般 会 計)

(単位:円)

所属名称	款	項	目	目 名 称	節	節 名 称	予算額	支出済額	理 由
議会事務局	1	1	1	議会費	7	報償費	120,000	0	講師謝礼を支出する事案がなかったため
人事秘書課	1	1	1	議会費	8	旅費	24,000	0	任用した会計年度任用職員の費用弁償が発生しなかったため
管財課	2	1	5	財産管理費	17	備品購入費	300,000	0	備品を購入する事案がなかったため
商工政策課	2	1	9	地域支援費	8	旅費	63,000	0	出張する事案がなかったため
総務課	2	1	10	災害復旧支援費	18	負担金、補助及び交付金	180,000	0	能登半島地震被災者支援金の支給申請がなかったため
総務課	2	2	2	賦課徴収費	10	需用費	3,000	0	消耗品の購入がなかったため
人事秘書課	2	3	1	戸籍住民基本台帳費	8	旅費	48,000	0	任用した会計年度任用職員の費用弁償が発生しなかったため
福祉課	2	5	2	統計調査費	1	報酬	72,000	0	国民生活基礎調査の調査対象に選定されなかったため
福祉課	2	5	2	統計調査費	8	旅費	1,000	0	国民生活基礎調査の調査対象に選定されなかったため
福祉課	2	5	2	統計調査費	10	需用費	1,000	0	国民生活基礎調査の調査対象に選定されなかったため
総務課	3	1	1	社会福祉総務費	19	扶助費	100,000	0	犯罪被害者等見舞金の支給申請がなかったため
人権センター	3	1	1	社会福祉総務費	21	補償、補填及び賠償金	600,000	0	予納金を支出する事案がなかったため
福祉課	3	1	2	高齢者福祉費	1	報酬	25,000	0	入所判定委員会を開催する事案がなかったため
市民国保課	3	1	6	重度障がい者医療費	8	旅費	2,000	0	出張する事案がなかったため
人権センター	3	1	9	男女共同参画費	18	負担金、補助及び交付金	30,000	0	男女共同参画リーダー養成事業補助金の交付申請がなかったため
子ども家庭センター	3	2	1	児童福祉総務費	7	報償費	12,000	0	子ども・子育て会議委員から託児の要望がなかったため
市民国保課	3	2	5	ひとり親医療費	8	旅費	1,000	0	出張する事案がなかったため
市民国保課	3	2	6	子ども医療費	8	旅費	2,000	0	出張する事案がなかったため
子ども家庭センター	3	2	7	児童手当費	8	旅費	2,000	0	出張する事案がなかったため
子ども家庭センター	3	2	8	児童扶養手当費	7	報償費	20,000	0	医師謝礼を支出する事案がなかったため

所属名称	款	項	目	目 名 称	節	節 名 称	予算額	支出済額	理 由
子ども家庭センター	3	2	8	児童扶養手当費	8	旅費	2,000	0	出張する事案がなかったため
福祉課	3	3	1	生活保護総務費	17	備品購入費	77,000	0	備品を購入する事案がなかったため
環境課	4	1	2	環境衛生費	14	工事請負費	5,753,000	0	薬王寺水辺公園災害応急工事について、次年度繰越となったため
健康介護課	4	1	4	予防費	13	使用料及び賃借料	2,000	0	有料道路や有料駐車場を使用する事案がなかったため
子ども家庭センター	4	1	5	保健対策費	1	報酬	135,000	0	予防接種健康被害調査委員会を開催する事案がなかったため
環境課	4	2	1	清掃総務費	8	旅費	10,000	0	出張する事案がなかったため
環境課	4	2	1	清掃総務費	18	負担金、補助及び交付金	59,000	0	研修の受講がなかったため
商工政策課	5	1	1	労働諸費	8	旅費	2,000	0	出張する事案がなかったため
農林振興課	6	1	1	農業委員会費	9	交際費	10,000	0	慶弔費等を支出する事案がなかったため
農林振興課	6	1	3	農業振興費	8	旅費	9,000	0	出張する事案がなかったため
商工政策課	7	1	3	観光費	7	報償費	10,000	0	講師謝礼を支出する事案がなかったため
建設課	8	3	1	河川総務費	11	役務費	9,000	0	文書等を郵送する事案がなかったため
都市整備課	8	4	1	都市計画総務費	1	報酬	280,000	0	都市計画審議会、景観審議会及び空家等対策協議会を開催する事案がなかったため
都市整備課	8	4	1	都市計画総務費	7	報償費	30,000	0	景観アドバイザー謝礼を支出する事案がなかったため
古賀駅周辺開発推進課	8	4	1	都市計画総務費	7	報償費	18,000	0	託児謝礼を支出する事案がなかったため
管財課	8	6	1	住宅管理費	8	旅費	12,000	0	出張する事案がなかったため
管財課	8	6	1	住宅管理費	13	使用料及び賃借料	34,000	0	清掃工場を使用する事案がなかったため
総務課	9	1	4	災害対策費	1	報酬	66,000	0	防災会議・国民保護協議会を開催する事案がなかったため
総務課	9	1	4	災害対策費	8	旅費	65,000	0	防災会議・国民保護協議会を開催する事案がなかったため
総務課	9	1	4	災害対策費	17	備品購入費	19,866,000	0	可搬型大容量蓄電池及び簡易組立トイレの購入について、次年度繰越となったため
学校教育課	10	1	3	教育振興費	20	貸付金	460,000	0	若年者専修学校等技能習得資金の交付申請がなかったため

所属名称	款	項	目	目 名 称	節	節 名 称	予算額	支出済額	理 由
学校教育課	10	1	3	教育振興費	22	償還金、利子及び割引料	49,000	0	若年者専修学校等技能習得資金の貸与者からの返還金がなかったため
文化課	10	2	1	社会教育総務費	7	報償費	20,000	0	資料整理指導謝礼を支出する事案がなかったため
人事秘書課	10	2	1	社会教育総務費	8	旅費	24,000	0	任用した会計年度任用職員の費用弁償が発生しなかったため
生涯学習推進課	10	3	2	体育施設費	11	役務費	3,000	0	文書等を郵送する事案がなかったため
管財課	13	1	1	土地取得費	16	公有財産購入費	1,000	0	公有財産を取得する事案がなかったため

予備費充用・予算流用一覧表

●一般会計

(単位:円)

流用・充用先						流用・充用額	流用・充用元					
款項目	目名称	事業	事業名称	節	節名称		款項目	目名称	事業	事業名称	節	節名称
10101	議会費	9	議会運営事務費	13	使用料及び賃借料	64,000	10101	議会費	9	議会運営事務費	18	負担金、補助及び交付金
10101	議会費	9	議会運営事務費	18	負担金、補助及び交付金	64,000	10101	議会費	9	議会運営事務費	10	需用費
10101	議会費	11	議会審議・調査事務費	10	需用費	4,000	10101	議会費	12	議会広報・広聴事務費	13	使用料及び賃借料
20101	総務管理費	10	公共交通施策推進事務費	8	旅費	63,000	20101	総務管理費	10	公共交通施策推進事務費	1	報酬
20101	総務管理費	10	公共交通施策推進事務費	11	役務費	10,000	20106	企画費	65	シティプロモーション推進事業費	10	需用費
20101	総務管理費	57	公共交通維持・確保事業費	7	報償費	253,000	20101	総務管理費	57	公共交通維持・確保事業費	12	委託料
20101	総務管理費	57	公共交通維持・確保事業費	8	旅費	132,000	20101	総務管理費	57	公共交通維持・確保事業費	12	委託料
20101	総務管理費	57	公共交通維持・確保事業費	8	旅費	113,000	20101	総務管理費	57	公共交通維持・確保事業費	12	委託料
20101	総務管理費	57	公共交通維持・確保事業費	13	使用料及び賃借料	29,000	20101	総務管理費	57	公共交通維持・確保事業費	12	委託料
20101	総務管理費	73	行政庶務事務費	17	備品購入費	4,000	20101	総務管理費	73	行政庶務事務費	10	需用費
20101	総務管理費	85	社会保障・税番号制度管理事務費	22	償還金、利子及び割引料	3,000	20101	総務管理費	69	文書法制事務費	12	委託料
20101	総務管理費	89	職員管理事務費	1	報酬	3,000	20101	総務管理費	89	職員管理事務費	12	委託料
20101	総務管理費	89	職員管理事務費	8	旅費	4,000	20101	総務管理費	89	職員管理事務費	12	委託料
20102	広報費	62	広報事業費	11	役務費	30,000	20106	企画費	65	シティプロモーション推進事業費	10	需用費
20104	会計管理費	68	会計管理事務費	11	役務費	20,000	20104	会計管理費	68	会計管理事務費	18	負担金、補助及び交付金
20105	財産管理費	78	公共施設等管理事業費	10	需用費	119,000	20105	財産管理費	78	公共施設等管理事業費	14	工事請負費
20105	財産管理費	78	公共施設等管理事業費	14	工事請負費	1,090,000	20101	総務管理費	58	公共交通利便増進事業費	18	負担金、補助及び交付金
20105	財産管理費	79	財産管理事務費	13	使用料及び賃借料	22,000	20105	財産管理費	78	公共施設等管理事業費	12	委託料
20105	財産管理費	79	財産管理事務費	13	使用料及び賃借料	63,000	20105	財産管理費	78	公共施設等管理事業費	12	委託料
20106	企画費	10	総合政策推進事務費	11	役務費	110,000	20106	企画費	65	シティプロモーション推進事業費	10	需用費
20106	企画費	10	総合政策推進事務費	18	負担金、補助及び交付金	40,000	20106	企画費	15	インキュベーション促進事業費	12	委託料
20106	企画費	65	シティプロモーション推進事業費	14	工事請負費	833,000	20106	企画費	15	インキュベーション促進事業費	12	委託料
20106	企画費	65	シティプロモーション推進事業費	14	工事請負費	124,000	20106	企画費	15	インキュベーション促進事業費	12	委託料
20106	企画費	65	シティプロモーション推進事業費	17	備品購入費	300,000	20106	企画費	65	シティプロモーション推進事業費	10	需用費
20108	電算管理費	84	電子情報管理事務費	8	旅費	59,000	20108	電算管理費	84	電子情報管理事務費	10	需用費
20109	地域支援費	59	防犯対策推進事業費	10	需用費	179,000	20101	総務管理費	69	文書法制事務費	10	需用費
20109	地域支援費	64	市民参画推進事業費	7	報償費	300,000	20109	地域支援費	64	市民参画推進事業費	8	旅費
20110	災害復旧支援費	49	被災者支援事業費	11	役務費	51,000	20106	企画費	15	インキュベーション促進事業費	12	委託料
20110	災害復旧支援費	49	被災者支援事業費	18	負担金、補助及び交付金	40,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
20202	賦課徴収費	87	税賦課事務費	18	負担金、補助及び交付金	21,000	20202	賦課徴収費	87	税賦課事務費	12	委託料
20202	賦課徴収費	87	税賦課事務費	22	償還金、利子及び割引料	8,000,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
20202	賦課徴収費	88	収納管理事務費	18	負担金、補助及び交付金	629,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
20301	戸籍住民基本台帳費	2	職員人件費	1	報酬	1,000	20301	戸籍住民基本台帳費	2	職員人件費	3	職員手当等
20301	戸籍住民基本台帳費	86	住民情報管理事務費	13	使用料及び賃借料	2,000	20301	戸籍住民基本台帳費	86	住民情報管理事務費	12	委託料
20401	選挙管理委員会費	2	職員人件費	3	職員手当等	35,000	20201	税務総務費	2	職員人件費	3	職員手当等
20502	統計調査費	75	統計調査事務費	8	旅費	3,000	20502	統計調査費	75	統計調査事務費	10	需用費
20601	監査委員費	67	監査事務費	18	負担金、補助及び交付金	38,000	20601	監査委員費	67	監査事務費	8	旅費

30101	社会福祉総務費	2	職員人件費	3	職員手当等	38,000	30201	児童福祉総務費	2	職員人件費	3	職員手当等
30101	社会福祉総務費	2	職員人件費	3	職員手当等	23,000	30201	児童福祉総務費	2	職員人件費	3	職員手当等
30101	社会福祉総務費	2	職員人件費	3	職員手当等	19,000	30201	児童福祉総務費	2	職員人件費	3	職員手当等
30101	社会福祉総務費	39	自殺対策推進事業費	22	償還金、利子及び割引料	2,000	30101	社会福祉総務費	39	自殺対策推進事業費	8	旅費
30101	社会福祉総務費	48	物価高騰対策等生活支援事業費	10	需用費	193,000	30101	社会福祉総務費	48	物価高騰対策等生活支援事業費	13	使用料及び賃借料
30101	社会福祉総務費	48	物価高騰対策等生活支援事業費	11	役務費	2,724,000	30101	社会福祉総務費	48	物価高騰対策等生活支援事業費	12	委託料
30101	社会福祉総務費	48	物価高騰対策等生活支援事業費	11	役務費	734,000	30101	社会福祉総務費	48	物価高騰対策等生活支援事業費	13	使用料及び賃借料
30101	社会福祉総務費	48	物価高騰対策等生活支援事業費	14	工事請負費	100,000	30101	社会福祉総務費	48	物価高騰対策等生活支援事業費	13	使用料及び賃借料
30101	社会福祉総務費	78	公共施設等管理事業費	10	需用費	1,149,000	30102	高齢者福祉費	30	高齢者日常生活等支援事業費	19	扶助費
30101	社会福祉総務費	78	公共施設等管理事業費	10	需用費	193,000	30102	高齢者福祉費	30	高齢者日常生活等支援事業費	19	扶助費
30101	社会福祉総務費	78	公共施設等管理事業費	10	需用費	409,000	30101	社会福祉総務費	78	公共施設等管理事業費	12	委託料
30101	社会福祉総務費	78	公共施設等管理事業費	10	需用費	385,000	30101	社会福祉総務費	78	公共施設等管理事業費	12	委託料
30101	社会福祉総務費	78	公共施設等管理事業費	14	工事請負費	1,265,000	30101	社会福祉総務費	78	公共施設等管理事業費	12	委託料
30103	介護保険費	28	介護サービス提供事業費	18	負担金、補助及び交付金	21,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
30104	介護予防費	23	介護予防関連施設管理事業費	10	需用費	99,000	30101	社会福祉総務費	61	防災体制強化事業費	11	役務費
30105	障がい者福祉費	31	障がい者生活支援事業費	7	報償費	136,000	30105	障がい者福祉費	31	障がい者生活支援事業費	18	負担金、補助及び交付金
30105	障がい者福祉費	31	障がい者生活支援事業費	7	報償費	360,000	30105	障がい者福祉費	31	障がい者生活支援事業費	18	負担金、補助及び交付金
30105	障がい者福祉費	35	障がい者福祉関連施設管理事業費	10	需用費	15,000	30105	障がい者福祉費	36	障がい者就労促進事業費	7	報償費
30105	障がい者福祉費	35	障がい者福祉関連施設管理事業費	10	需用費	215,000	30105	障がい者福祉費	31	障がい者生活支援事業費	18	負担金、補助及び交付金
30105	障がい者福祉費	35	障がい者福祉関連施設管理事業費	12	委託料	5,000	30105	障がい者福祉費	36	障がい者就労促進事業費	18	負担金、補助及び交付金
30108	隣保館費	47	人権意識向上事業費	13	使用料及び賃借料	22,000	30108	隣保館費	47	人権意識向上事業費	7	報償費
30108	隣保館費	49	人権関連施設管理事業費	14	工事請負費	462,000	30108	隣保館費	49	人権関連施設管理事業費	12	委託料
30108	隣保館費	49	人権関連施設管理事業費	14	工事請負費	62,000	30108	隣保館費	49	人権関連施設管理事業費	12	委託料
30109	男女共同参画費	51	男女共同参画推進事業費	10	需用費	88,000	30101	社会福祉総務費	8	人権施策推進事務費	10	需用費
30201	児童福祉総務費	10	子育て支援施策推進事務費	11	役務費	26,000	30201	児童福祉総務費	10	子育て支援施策推進事務費	12	委託料
30202	幼児教育・保育費	20	幼児教育・保育提供事業費	13	使用料及び賃借料	8,000	30202	幼児教育・保育費	20	幼児教育・保育提供事業費	12	委託料
30202	幼児教育・保育費	20	幼児教育・保育提供事業費	13	使用料及び賃借料	11,000	30202	幼児教育・保育費	20	幼児教育・保育提供事業費	12	委託料
30202	幼児教育・保育費	20	幼児教育・保育提供事業費	22	償還金、利子及び割引料	10,076,000	30202	幼児教育・保育費	20	幼児教育・保育提供事業費	18	負担金、補助及び交付金
30203	子育て支援費	12	乳幼児親子交流・支援事業費	7	報償費	4,000	30203	子育て支援費	33	学童保育所管理運営事業費	12	委託料
30203	子育て支援費	15	子育て世帯経済的支援事業費	22	償還金、利子及び割引料	256,000	30207	児童手当費	15	子育て世帯経済的支援事業費	19	扶助費
30203	子育て支援費	32	児童センター管理運営事業費	10	需用費	99,000	30203	子育て支援費	32	児童センター管理運営事業費	12	委託料
30203	子育て支援費	32	児童センター管理運営事業費	10	需用費	3,000	30203	子育て支援費	33	学童保育所管理運営事業費	7	報償費
30203	子育て支援費	32	児童センター管理運営事業費	10	需用費	53,000	30203	子育て支援費	32	児童センター管理運営事業費	7	報償費
30203	子育て支援費	32	児童センター管理運営事業費	10	需用費	59,000	30203	子育て支援費	32	児童センター管理運営事業費	12	委託料
30203	子育て支援費	32	児童センター管理運営事業費	14	工事請負費	220,000	30203	子育て支援費	32	児童センター管理運営事業費	12	委託料
30203	子育て支援費	32	児童センター管理運営事業費	14	工事請負費	48,000	30203	子育て支援費	32	児童センター管理運営事業費	7	報償費
30203	子育て支援費	32	児童センター管理運営事業費	14	工事請負費	227,000	30204	家庭支援費	11	妊娠・出産・乳幼児期支援事業費	12	委託料
30203	子育て支援費	32	児童センター管理運営事業費	14	工事請負費	495,000	30204	家庭支援費	11	妊娠・出産・乳幼児期支援事業費	12	委託料
30203	子育て支援費	33	学童保育所管理運営事業費	10	需用費	371,000	30203	子育て支援費	33	学童保育所管理運営事業費	12	委託料
30203	子育て支援費	33	学童保育所管理運営事業費	11	役務費	69,000	30203	子育て支援費	33	学童保育所管理運営事業費	10	需用費
30203	子育て支援費	33	学童保育所管理運営事業費	14	工事請負費	1,210,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
30203	子育て支援費	33	学童保育所管理運営事業費	14	工事請負費	73,000	30203	子育て支援費	33	学童保育所管理運営事業費	12	委託料

30203	子育て支援費	33	学童保育所管理運営事業費	14	工事請負費	510,000	30204	家庭支援費	11	妊娠・出産・乳幼児期支援事業費	18	負担金、補助及び交付金
30203	子育て支援費	33	学童保育所管理運営事業費	17	備品購入費	1,065,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
30203	子育て支援費	33	学童保育所管理運営事業費	17	備品購入費	109,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
30203	子育て支援費	33	学童保育所管理運営事業費	17	備品購入費	23,000	30203	子育て支援費	32	児童センター管理運営事業費	7	報償費
30203	子育て支援費	33	学童保育所管理運営事業費	17	備品購入費	211,000	30203	子育て支援費	33	学童保育所管理運営事業費	12	委託料
30204	家庭支援費	11	妊娠・出産・乳幼児期支援事業費	10	需用費	228,000	30204	家庭支援費	11	妊娠・出産・乳幼児期支援事業費	18	負担金、補助及び交付金
30301	生活保護総務費	2	職員人件費	3	職員手当等	1,071,000	30201	児童福祉総務費	2	職員人件費	3	職員手当等
30301	生活保護総務費	2	職員人件費	3	職員手当等	91,000	30201	児童福祉総務費	2	職員人件費	3	職員手当等
30301	生活保護総務費	2	職員人件費	8	旅費	159,000	30301	生活保護総務費	2	職員人件費	1	報酬
30301	生活保護総務費	43	生活保護事業費	10	需用費	90,000	30301	生活保護総務費	43	生活保護事業費	12	委託料
30301	生活保護総務費	43	生活保護事業費	11	役務費	329,000	30301	生活保護総務費	43	生活保護事業費	12	委託料
40102	環境衛生費	67	生活環境保全事業費	18	負担金、補助及び交付金	318,000	40102	環境衛生費	67	生活環境保全事業費	12	委託料
40102	環境衛生費	67	生活環境保全事業費	18	負担金、補助及び交付金	209,000	40102	環境衛生費	67	生活環境保全事業費	12	委託料
40102	環境衛生費	67	生活環境保全事業費	18	負担金、補助及び交付金	416,000	40102	環境衛生費	67	生活環境保全事業費	12	委託料
40103	健康対策費	11	健康づくり推進事業費	13	使用料及び賃借料	72,000	40103	健康対策費	11	健康づくり推進事業費	10	需用費
40103	健康対策費	21	保健事業と介護予防の一体的実施事業費	17	備品購入費	18,000	40103	健康対策費	21	保健事業と介護予防の一体的実施事業費	11	役務費
40104	予防費	15	感染症対策事業費	10	需用費	55,000	40104	予防費	15	感染症対策事業費	12	委託料
40104	予防費	15	感染症対策事業費	18	負担金、補助及び交付金	4,000	40104	予防費	15	感染症対策事業費	12	委託料
40105	保健対策費	11	妊娠・出産・乳幼児期支援事業費	19	扶助費	522,000	40105	保健対策費	11	妊娠・出産・乳幼児期支援事業費	12	委託料
40201	清掃総務費	2	職員人件費	5	災害補償費	162,000	40202	ごみ処理費	68	循環型社会形成推進事業費	10	需用費
40201	清掃総務費	2	職員人件費	5	災害補償費	94,000	40202	ごみ処理費	68	循環型社会形成推進事業費	10	需用費
40203	し尿処理費	69	し尿処理事業費	11	役務費	68,000	40203	し尿処理費	69	し尿処理事業費	10	需用費
60103	農業振興費	21	農業者経営安定支援事業費	11	役務費	18,000	60103	農業振興費	21	農業者経営安定支援事業費	7	報償費
60104	農地費	19	農業用施設管理事業費	10	需用費	254,000	60104	農地費	19	農業用施設管理事業費	11	役務費
60104	農地費	19	農業用施設管理事業費	14	工事請負費	2,121,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
60104	農地費	19	農業用施設管理事業費	14	工事請負費	1,835,000	60104	農地費	19	農業用施設管理事業費	10	需用費
60104	農地費	19	農業用施設管理事業費	15	原材料費	17,000	60104	農地費	19	農業用施設管理事業費	10	需用費
60104	農地費	19	農業用施設管理事業費	18	負担金、補助及び交付金	1,000	60104	農地費	19	農業用施設管理事業費	10	需用費
60104	農地費	19	農業用施設管理事業費	18	負担金、補助及び交付金	1,000	60104	農地費	19	農業用施設管理事業費	10	需用費
60104	農地費	19	農業用施設管理事業費	18	負担金、補助及び交付金	83,000	60104	農地費	19	農業用施設管理事業費	16	公有財産購入費
60201	林業総務費	24	林道施設管理事業費	14	工事請負費	1,465,000	60202	森林保全費	73	海岸松林保全事業費	12	委託料
60201	林業総務費	24	林道施設管理事業費	14	工事請負費	334,000	60202	森林保全費	73	海岸松林保全事業費	12	委託料
60202	森林保全費	77	基金等管理事務費	24	積立金	1,571,000	60202	森林保全費	73	海岸松林保全事業費	14	工事請負費
70101	商工総務費	59	防犯対策推進事業費	17	備品購入費	31,000	70103	観光費	17	観光資源強化推進事業費	13	使用料及び賃借料
70103	観光費	16	観光客誘致促進事業費	10	需用費	144,000	70103	観光費	17	観光資源強化推進事業費	18	負担金、補助及び交付金
70103	観光費	16	観光客誘致促進事業費	13	使用料及び賃借料	47,000	70103	観光費	16	観光客誘致促進事業費	12	委託料
80201	道路橋梁総務費	48	道路橋梁管理事業費	10	需用費	155,000	80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	13	使用料及び賃借料
80201	道路橋梁総務費	48	道路橋梁管理事業費	12	委託料	30,000	80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	13	使用料及び賃借料
80201	道路橋梁総務費	48	道路橋梁管理事業費	14	工事請負費	941,000	80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	13	使用料及び賃借料
80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	10	需用費	140,000	80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	13	使用料及び賃借料
80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	12	委託料	35,000	80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	14	工事請負費
80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	12	委託料	2,079,000	80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	14	工事請負費

80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	12	委託料	524,000	80203	道路新設改良費	45	千鳥駅東口周辺整備事業費	14	工事請負費
80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	13	使用料及び賃借料	7,000	80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	14	工事請負費
80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	13	使用料及び賃借料	85,000	80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	12	委託料
80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	14	工事請負費	1,034,000	80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	13	使用料及び賃借料
80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	15	原材料費	326,000	80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	12	委託料
80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	17	備品購入費	26,000	80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	13	使用料及び賃借料
80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	18	負担金、補助及び交付金	29,000	80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	14	工事請負費
80203	道路新設改良費	45	千鳥駅東口周辺整備事業費	12	委託料	1,171,000	80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	14	工事請負費
80203	道路新設改良費	47	幹線道路整備事業費	12	委託料	692,000	80203	道路新設改良費	49	道路改良事業費	14	工事請負費
80203	道路新設改良費	47	幹線道路整備事業費	21	補償、補填及び賠償金	431,000	80203	道路新設改良費	47	幹線道路整備事業費	16	公有財産購入費
80203	道路新設改良費	47	幹線道路整備事業費	21	補償、補填及び賠償金	7,000,000	80203	道路新設改良費	45	千鳥駅東口周辺整備事業費	14	工事請負費
80203	道路新設改良費	47	幹線道路整備事業費	21	補償、補填及び賠償金	10,421,000	80203	道路新設改良費	47	幹線道路整備事業費	12	委託料
80203	道路新設改良費	49	道路改良事業費	12	委託料	4,720,000	80203	道路新設改良費	47	幹線道路整備事業費	16	公有財産購入費
80203	道路新設改良費	49	道路改良事業費	12	委託料	1,519,000	80203	道路新設改良費	47	幹線道路整備事業費	16	公有財産購入費
80203	道路新設改良費	49	道路改良事業費	14	工事請負費	9,073,000	80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	14	工事請負費
80203	道路新設改良費	49	道路改良事業費	14	工事請負費	547,000	80203	道路新設改良費	47	幹線道路整備事業費	16	公有財産購入費
80203	道路新設改良費	49	道路改良事業費	14	工事請負費	143,000	80203	道路新設改良費	49	道路改良事業費	12	委託料
80301	河川総務費	64	河川管理事業費	13	使用料及び賃借料	6,000	80301	河川総務費	64	河川管理事業費	14	工事請負費
80301	河川総務費	64	河川管理事業費	18	負担金、補助及び交付金	106,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
80301	河川総務費	64	河川管理事業費	18	負担金、補助及び交付金	50,000	80301	河川総務費	64	河川管理事業費	14	工事請負費
80401	都市計画総務費	42	古賀駅周辺整備事業費	18	負担金、補助及び交付金	6,000	80401	都市計画総務費	42	古賀駅周辺整備事業費	10	需用費
80402	公園費	46	公園管理事業費	11	役務費	6,000	80402	公園費	46	公園管理事業費	12	委託料
80402	公園費	46	公園管理事業費	13	使用料及び賃借料	5,000	80402	公園費	46	公園管理事業費	10	需用費
80402	公園費	46	公園管理事業費	21	補償、補填及び賠償金	682,000	80402	公園費	46	公園管理事業費	12	委託料
90102	非常備消防費	61	防災体制強化事業費	8	旅費	11,000	90102	非常備消防費	61	防災体制強化事業費	18	負担金、補助及び交付金
90103	消防施設費	62	防災力強化事業費	11	役務費	3,000	90103	消防施設費	62	防災力強化事業費	10	需用費
90103	消防施設費	62	防災力強化事業費	26	公課費	63,000	90103	消防施設費	62	防災力強化事業費	10	需用費
90104	災害対策費	2	職員人件費	3	職員手当等	118,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
90104	災害対策費	2	職員人件費	3	職員手当等	319,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
90104	災害対策費	2	職員人件費	3	職員手当等	862,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
90104	災害対策費	2	職員人件費	3	職員手当等	149,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
90104	災害対策費	2	職員人件費	3	職員手当等	53,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
90104	災害対策費	62	防災力強化事業費	10	需用費	605,000	90104	災害対策費	62	防災力強化事業費	12	委託料
100102	教育委員会事務局費	2	職員人件費	1	報酬	8,000	100102	教育委員会事務局費	2	職員人件費	3	職員手当等
100102	教育委員会事務局費	2	職員人件費	8	旅費	43,000	100102	教育委員会事務局費	2	職員人件費	3	職員手当等
100103	教育振興費	2	職員人件費	8	旅費	221,000	100103	教育振興費	2	職員人件費	3	職員手当等
100103	教育振興費	24	特別支援教育推進事業費	10	需用費	61,000	100103	教育振興費	24	特別支援教育推進事業費	17	備品購入費
100103	教育振興費	24	特別支援教育推進事業費	10	需用費	62,000	100103	教育振興費	25	学習支援体制充実事業費	17	備品購入費
100103	教育振興費	24	特別支援教育推進事業費	17	備品購入費	340,000	100103	教育振興費	22	学力・体力向上推進事業費	18	負担金、補助及び交付金
100105	学校管理費	26	学校運営事業費	7	報償費	19,000	100105	学校管理費	26	学校運営事業費	10	需用費
100105	学校管理費	26	学校運営事業費	7	報償費	13,000	100105	学校管理費	26	学校運営事業費	10	需用費
100105	学校管理費	26	学校運営事業費	10	需用費	136,000	100103	教育振興費	25	学習支援体制充実事業費	10	需用費

100105	学校管理費	26	学校運営事業費	11	役務費	2,000	100105	学校管理費	26	学校運営事業費	7	報償費
100105	学校管理費	26	学校運営事業費	11	役務費	3,000	100105	学校管理費	26	学校運営事業費	7	報償費
100105	学校管理費	26	学校運営事業費	11	役務費	11,000	100105	学校管理費	26	学校運営事業費	10	需用費
100105	学校管理費	26	学校運営事業費	11	役務費	381,000	100105	学校管理費	26	学校運営事業費	10	需用費
100105	学校管理費	26	学校運営事業費	12	委託料	40,000	100103	教育振興費	22	学力・体力向上推進事業費	12	委託料
100105	学校管理費	26	学校運営事業費	12	委託料	85,000	100105	学校管理費	26	学校運営事業費	11	役務費
100105	学校管理費	26	学校運営事業費	12	委託料	172,000	100105	学校管理費	26	学校運営事業費	11	役務費
100105	学校管理費	26	学校運営事業費	12	委託料	9,000	100103	教育振興費	25	学習支援体制充実事業費	10	需用費
100105	学校管理費	26	学校運営事業費	12	委託料	183,000	100105	学校管理費	26	学校運営事業費	10	需用費
100105	学校管理費	26	学校運営事業費	13	使用料及び賃借料	9,000	100105	学校管理費	26	学校運営事業費	17	備品購入費
100105	学校管理費	26	学校運営事業費	14	工事請負費	860,000	100105	学校管理費	26	学校運営事業費	13	使用料及び賃借料
100105	学校管理費	26	学校運営事業費	17	備品購入費	4,000	100103	教育振興費	22	学力・体力向上推進事業費	17	備品購入費
100105	学校管理費	26	学校運営事業費	17	備品購入費	65,000	100103	教育振興費	22	学力・体力向上推進事業費	17	備品購入費
100105	学校管理費	26	学校運営事業費	17	備品購入費	40,000	100105	学校管理費	26	学校運営事業費	10	需用費
100105	学校管理費	26	学校運営事業費	17	備品購入費	35,000	100105	学校管理費	26	学校運営事業費	13	使用料及び賃借料
100105	学校管理費	28	学校施設管理事業費	14	工事請負費	1,000,000	100105	学校管理費	28	学校施設管理事業費	12	委託料
100105	学校管理費	28	学校施設管理事業費	14	工事請負費	100,000	100105	学校管理費	28	学校施設管理事業費	12	委託料
100201	社会教育総務費	10	社会教育・生涯学習施策推進事務費	18	負担金、補助及び交付金	2,000	100201	社会教育総務費	10	社会教育・生涯学習施策推進事務費	8	旅費
100202	生涯学習センター施設費	46	社会教育関連施設管理事業費	11	役務費	159,000	100202	生涯学習センター施設費	46	社会教育関連施設管理事業費	13	使用料及び賃借料
100202	生涯学習センター施設費	46	社会教育関連施設管理事業費	12	委託料	33,000	100202	生涯学習センター施設費	46	社会教育関連施設管理事業費	13	使用料及び賃借料
100202	生涯学習センター施設費	46	社会教育関連施設管理事業費	12	委託料	53,000	100202	生涯学習センター施設費	46	社会教育関連施設管理事業費	13	使用料及び賃借料
100202	生涯学習センター施設費	46	社会教育関連施設管理事業費	14	工事請負費	1,014,000	100202	生涯学習センター施設費	46	社会教育関連施設管理事業費	10	需用費
100202	生涯学習センター施設費	46	社会教育関連施設管理事業費	14	工事請負費	943,000	100202	生涯学習センター施設費	46	社会教育関連施設管理事業費	10	需用費
100202	生涯学習センター施設費	46	社会教育関連施設管理事業費	17	備品購入費	9,000	100202	生涯学習センター施設費	46	社会教育関連施設管理事業費	14	工事請負費
100202	生涯学習センター施設費	46	社会教育関連施設管理事業費	17	備品購入費	40,000	100202	生涯学習センター施設費	46	社会教育関連施設管理事業費	12	委託料
100202	生涯学習センター施設費	46	社会教育関連施設管理事業費	17	備品購入費	171,000	100202	生涯学習センター施設費	46	社会教育関連施設管理事業費	13	使用料及び賃借料
100205	文化財保護費	2	職員人件費	3	職員手当等	60,000	100204	図書館費	2	職員人件費	3	職員手当等
100205	文化財保護費	2	職員人件費	3	職員手当等	267,000	100204	図書館費	2	職員人件費	3	職員手当等
100205	文化財保護費	39	文化財調査・研究推進事業費	8	旅費	61,000	100201	社会教育総務費	8	文化芸術・歴史施策推進事務費	8	旅費
100205	文化財保護費	40	文化財公開・活用事業費	10	需用費	200,000	100205	文化財保護費	40	文化財公開・活用事業費	12	委託料
100205	文化財保護費	40	文化財公開・活用事業費	10	需用費	110,000	100201	社会教育総務費	8	文化芸術・歴史施策推進事務費	1	報酬
100205	文化財保護費	40	文化財公開・活用事業費	10	需用費	13,000	100207	文化芸術費	38	文化芸術振興事業費	13	使用料及び賃借料
100205	文化財保護費	40	文化財公開・活用事業費	10	需用費	122,000	100207	文化芸術費	38	文化芸術振興事業費	13	使用料及び賃借料
100205	文化財保護費	40	文化財公開・活用事業費	13	使用料及び賃借料	55,000	100205	文化財保護費	40	文化財公開・活用事業費	12	委託料
100206	青少年育成費	2	職員人件費	1	報酬	119,000	100206	青少年育成費	2	職員人件費	3	職員手当等
100206	青少年育成費	2	職員人件費	8	旅費	27,000	100206	青少年育成費	2	職員人件費	3	職員手当等
100206	青少年育成費	2	職員人件費	8	旅費	1,000	100206	青少年育成費	2	職員人件費	3	職員手当等
100206	青少年育成費	31	青少年育成活動推進事業費	8	旅費	2,000	100206	青少年育成費	31	青少年育成活動推進事業費	7	報償費
100301	保健体育総務費	35	スポーツ活動推進事業費	17	備品購入費	40,000	100301	保健体育総務費	35	スポーツ活動推進事業費	13	使用料及び賃借料
100301	保健体育総務費	35	スポーツ活動推進事業費	17	備品購入費	7,000	100301	保健体育総務費	35	スポーツ活動推進事業費	13	使用料及び賃借料
100303	学校給食費	2	職員人件費	8	旅費	4,000	100303	学校給食費	2	職員人件費	1	報酬
100303	学校給食費	29	給食センター管理運営事業費	10	需用費	197,000	100303	学校給食費	29	給食センター管理運営事業費	14	工事請負費

100303	学校給食費	29	給食センター管理運営事業費	10	需用費	282,000	100303	学校給食費	29	給食センター管理運営事業費	14	工事請負費
100303	学校給食費	29	給食センター管理運営事業費	17	備品購入費	5,000,000	100302	体育施設費	37	スポーツ施設管理事業費	14	工事請負費
110101	農林業用施設災害復旧費	65	災害復旧事業費	14	工事請負費	480,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
110101	農林業用施設災害復旧費	65	災害復旧事業費	14	工事請負費	2,443,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
100202	生涯学習センター施設費	46	社会教育関連施設管理事業費	8	旅費	8,000	100202	生涯学習センター施設費	46	社会教育関連施設管理事業費	10	需用費
100202	生涯学習センター施設費	46	社会教育関連施設管理事業費	14	工事請負費	777,000	100202	生涯学習センター施設費	46	社会教育関連施設管理事業費	10	需用費
100202	生涯学習センター施設費	46	社会教育関連施設管理事業費	14	工事請負費	1,950,000	100202	生涯学習センター施設費	46	社会教育関連施設管理事業費	10	需用費
100204	図書館費	2	職員人件費	1	報酬	75,000	100204	図書館費	2	職員人件費	8	旅費
100205	文化財保護費	2	職員人件費	1	報酬	214,000	100205	文化財保護費	2	職員人件費	3	職員手当等
100205	文化財保護費	2	職員人件費	1	報酬	823,000	100205	文化財保護費	2	職員人件費	2	給料
100205	文化財保護費	2	職員人件費	1	報酬	903,000	100204	図書館費	2	職員人件費	3	職員手当等
100205	文化財保護費	39	文化財調査・研究推進事業費	13	使用料及び賃借料	42,000	100205	文化財保護費	39	文化財調査・研究推進事業費	12	委託料
100205	文化財保護費	39	文化財調査・研究推進事業費	13	使用料及び賃借料	2,262,000	100205	文化財保護費	39	文化財調査・研究推進事業費	12	委託料
100206	青少年育成費	31	青少年育成活動推進事業費	10	需用費	15,000	100206	青少年育成費	31	青少年育成活動推進事業費	13	使用料及び賃借料
100207	文化芸術費	38	文化芸術振興事業費	12	委託料	143,000	100201	社会教育総務費	8	文化芸術・歴史施策推進事務費	1	報酬
100301	保健体育総務費	2	職員人件費	3	職員手当等	187,000	100204	図書館費	2	職員人件費	3	職員手当等
100301	保健体育総務費	2	職員人件費	3	職員手当等	44,000	100204	図書館費	2	職員人件費	2	給料
100301	保健体育総務費	2	職員人件費	3	職員手当等	45,000	100204	図書館費	2	職員人件費	3	職員手当等
100301	保健体育総務費	10	スポーツ施策推進事務費	13	使用料及び賃借料	5,000	100301	保健体育総務費	10	スポーツ施策推進事務費	18	負担金、補助及び交付金
100301	保健体育総務費	35	スポーツ活動推進事業費	13	使用料及び賃借料	110,000	100302	体育施設費	37	スポーツ施設管理事業費	17	備品購入費
100301	保健体育総務費	35	スポーツ活動推進事業費	13	使用料及び賃借料	166,000	100302	体育施設費	37	スポーツ施設管理事業費	17	備品購入費
100302	体育施設費	37	スポーツ施設管理事業費	12	委託料	33,000	100302	体育施設費	37	スポーツ施設管理事業費	13	使用料及び賃借料
100302	体育施設費	37	スポーツ施設管理事業費	14	工事請負費	984,000	100302	体育施設費	37	スポーツ施設管理事業費	10	需用費
100303	学校給食費	29	給食センター管理運営事業費	10	需用費	583,000	100303	学校給食費	29	給食センター管理運営事業費	14	工事請負費
100303	学校給食費	29	給食センター管理運営事業費	10	需用費	272,000	100303	学校給食費	29	給食センター管理運営事業費	14	工事請負費
100303	学校給食費	29	給食センター管理運営事業費	10	需用費	286,000	100303	学校給食費	29	給食センター管理運営事業費	14	工事請負費
100303	学校給食費	29	給食センター管理運営事業費	11	役務費	36,460	100303	学校給食費	29	給食センター管理運営事業費	12	委託料
110101	農林業用施設災害復旧費	65	災害復旧事業費	14	工事請負費	2,136,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
110101	農林業用施設災害復旧費	65	災害復旧事業費	14	工事請負費	5,098,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
110201	道路橋梁災害復旧費	65	災害復旧事業費	14	工事請負費	3,670,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費

● 国民健康保険特別会計

(単位：円)

流用・充用先						流用・充用額	流用・充用元					
款項目	目名称	事業	事業名称	節	節名称		款項目	目名称	事業	事業名称	節	節名称
10101	一般管理費	2	職員人件費	8	旅費	8,000	10101	一般管理費	2	職員人件費	3	職員手当等
40101	特定健康診査等事業費	2	職員人件費	8	旅費	27,000	40101	特定健康診査等事業費	2	職員人件費	3	職員手当等
40101	特定健康診査等事業費	14	疾病予防・早期発見事業費	12	委託料	134,000	40101	特定健康診査等事業費	14	疾病予防・早期発見事業費	10	需用費

● 介護保険特別会計

(単位：円)

流用・充用先						流用・充用額	流用・充用元					
款項目	目名称	事業	事業名称	節	節名称		款項目	目名称	事業	事業名称	節	節名称
10101	一般管理費	27	介護保険管理事務費	26	公課費	3,000	10101	一般管理費	27	介護保険管理事務費	10	需用費
20102	介護支給費	28	介護サービス提供事業費	18	負担金、補助及び交付金	917,000	20401	高額介護給付費	28	介護サービス提供事業費	18	負担金、補助及び交付金
20201	介護予防給付費	28	介護サービス提供事業費	18	負担金、補助及び交付金	9,668,000	20501	高額医療合算介護給付費	28	介護サービス提供事業費	18	負担金、補助及び交付金
20602	特定入所者介護予防給付費	28	介護サービス提供事業費	18	負担金、補助及び交付金	45,000	20501	高額医療合算介護給付費	28	介護サービス提供事業費	18	負担金、補助及び交付金
30101	介護予防・生活支援サービス事業費	2	職員人件費	1	報酬	40,000	30101	介護予防・生活支援サービス事業費	2	職員人件費	3	職員手当等
30101	介護予防・生活支援サービス事業費	2	職員人件費	8	旅費	29,000	30101	介護予防・生活支援サービス事業費	2	職員人件費	3	職員手当等
30302	任意事業費	25	高齢者権利擁護推進事業費	18	負担金、補助及び交付金	1,170,000	30302	任意事業費	25	高齢者権利擁護推進事業費	7	報償費

ふるさと応援寄附基金の活用一覧

(単位： 円)

ふるさと応援寄附メニュー	活用額 (小計)	款	項	目	大	大事業名	活用額
1 ふるさとの環境保全に関する事業	84,703,000	4	1	2	10	環境施策推進事務費	1,919,000
		4	1	2	67	生活環境保全事業費	4,300,000
		4	2	1	68	循環型社会形成推進事業費	8,700,000
		4	2	3	69	し尿処理事業費	58,000,000
		6	1	3	21	農業者経営安定支援事業費	3,384,000
		6	2	2	73	海岸松林保全事業費	8,400,000
2 ふるさとの輝く子どもの育成に関する事業	426,735,000	3	2	2	20	幼児教育・保育提供事業費	317,000,000
		3	2	2	21	幼児教育・保育向上事業費	31,000,000
		3	2	3	33	学童保育所管理運営事業費	22,000,000
		10	1	3	18	修学支援事業費	50,000
		10	1	3	22	学力・体力向上推進事業費	42,300,000
		10	1	3	24	特別支援教育推進事業費	14,385,000
3 特色のあるふるさとづくりに関する事業	47,336,000	2	1	6	92	移住定住促進事業費	12,000,000
		7	1	2	11	商工業活性化推進事業費	4,500,000
		8	4	1	42	古賀駅周辺整備事業費	30,836,000
4 ふるさとで頑張っている市民及び団体の支援に関する事業	23,252,000	2	1	9	61	コミュニティ活動推進事業費	18,000,000
		10	2	3	45	公民館活動推進事業費	5,252,000
5 ふるさとの安全、安心に関する事業	49,695,000	2	1	9	59	防犯対策推進事業費	1,000,000
		9	1	2	61	防災体制強化事業費	34,000,000
		9	1	3	62	防災力強化事業費	5,000,000
		9	1	4	62	防災力強化事業費	9,695,000

ふるさと応援寄附基金の活用一覧

(単位： 円)

ふるさと応援寄附メニュー	活用額 (小計)	款	項	目	大	大事業名	活用額
6 市長が指定する事業	567,537,986	2	1	1	57	公共交通維持・確保事業費	120,000,000
		2	1	1	41	恒久平和希求事業費	22,000
		2	1	6	15	インキュベーション促進事業費	50,000,000
		2	1	6	65	シティプロモーション推進事業費	6,500,000
		3	1	2	22	介護予防・生きがいづくり支援事業費	9,000,000
		3	1	6	34	重度障がい者医療事業費	43,000,986
		3	2	4	11	妊娠・出産・乳幼児期支援事業費	10,000,000
		3	2	6	19	子育て支援医療事業費	72,000,000
		4	1	2	70	人と動物との共生社会推進事業費	835,000
		4	1	5	11	妊娠・出産・乳幼児期支援事業費	100,000,000
		8	4	2	46	公園管理事業費	140,000,000
		10	2	5	39	文化財調査・研究推進事業費	16,180,000
合計	1,199,258,986						1,199,258,986

令和6年度 職員手当内訳

(単位：円)

会計		所属	人数	費目	扶養	地域	住居	通勤	管理職	時間外	期末	勤勉	児童	単身	管理職特勤	その他
一般	2款1項1目	総務課	常勤12短1	総務管理費	798,000	2,828,772	666,000	626,094	1,452,000	1,744,848	11,279,050	8,561,835	830,000	0	0	0
一般	2款4項1目			選挙管理委員会費	0	255,384	306,000	67,200	0	374,432	1,033,949	835,431	0	0	0	0
一般	9款1項2目			非常備消防費	137,142	205,578	278,642	154,800	0	569,402	798,364	623,666	135,000	0	0	0
一般	9款1項4目			災害対策費	0	0	0	0	0	1,388,744	0	0	0	0	111,400	0
				小計	935,142	3,289,734	1,250,642	848,094	1,452,000	4,077,426	13,111,363	10,020,932	965,000	0	111,400	0
一般	2款1項1目	まちづくり推進課	常勤6短1	総務管理費	720,000	1,571,928	429,600	374,800	600,000	1,901,845	6,175,696	5,169,448	400,000	0	0	0
一般	2款1項1目	人事秘書課	常勤15	総務管理費	558,000	3,657,930	851,000	906,384	600,000	7,015,310	12,332,489	10,632,027	520,000	0	0	0
一般	2款1項1目	経営戦略課	常勤9短2	総務管理費	1,758,000	2,588,518	672,000	659,272	600,000	2,681,919	9,634,007	8,500,606	860,000	0	0	0
一般	2款1項1目	デジタル推進課	常勤6	総務管理費	1,236,000	1,421,640	98,800	300,800	600,000	436,618	5,475,753	4,598,419	890,000	0	0	0
一般	2款1項1目	財政課	常勤5	総務管理費	978,000	1,289,016	672,000	200,476	600,000	466,517	4,989,994	4,347,146	520,000	0	0	0
一般	2款1項1目	管財課	常勤8	総務管理費	289,523	1,741,151	1,117,332	569,310	600,000	1,131,656	6,882,153	5,606,221	260,000	0	0	0
一般	8款6項1目			住宅管理費	0	196,056	296,400	24,000	0	13,848	757,671	656,977	0	0	0	0
				小計	289,523	1,937,207	1,413,732	593,310	600,000	1,145,504	7,639,824	6,263,198	260,000	0	0	0
一般	1款1項1目	議会事務局	常勤5	議会費	120,000	1,274,760	576,000	533,196	852,000	446,653	4,967,972	4,274,756	180,000	0	0	0
一般	2款1項1目	会計課	常勤5	総務管理費	276,000	1,345,896	0	593,508	1,200,000	433,622	5,255,233	4,271,417	120,000	0	0	0
一般	2款6項1目	監査事務局	常勤2	監査委員費	258,000	612,360	0	0	600,000	0	2,382,386	1,836,816	40,000	0	0	0
一般	2款1項1目	一部事務組合	常勤4	総務管理費	458,000	1,097,832	336,000	109,200	1,452,000	281,434	4,408,752	3,777,667	180,000	0	0	0
一般	2款1項1目	玄界環境組合	常勤1	総務管理費	180,000	340,848	0	85,200	600,000	0	1,284,347	1,156,479	40,000	0	0	0
一般	2款1項1目	古賀高校	常勤1	総務管理費	480,000	277,632	0	50,400	0	28,470	1,113,422	876,557	240,000	0	0	0
一般	2款4項2目	選挙		県知事選挙費	0	0	0	0	0	5,530,135	0	0	0	0	0	0
一般	2款4項3目			衆議院議員選挙費	0	0	0	0	0	5,691,448	0	0	0	0	0	0
				小計	0	0	0	0	0	11,221,583	0	0	0	0	0	0
一般	2款2項1目	市税課	常勤16	税務総務費	1,135,500	3,449,514	1,061,800	756,700	600,000	4,775,556	13,219,184	11,154,410	640,000	0	0	0
一般	2款2項1目	収納管理課	常勤9	税務総務費	1,158,000	2,020,727	358,908	459,027	600,000	1,193,387	7,766,900	6,037,890	930,000	0	0	0
一般	2款3項1目	市民国保課	常勤18	戸籍住民基本台帳費	468,636	2,639,302	672,000	315,647	852,000	2,184,649	10,729,958	9,206,206	500,000	0	0	0
一般	3款1項1目			社会福祉総務費	240,000	908,352	0	124,800	600,000	643,601	3,684,394	3,303,564	240,000	0	0	0
一般	3款2項1目			児童福祉総務費	0	487,728	0	509,277	0	235,902	1,400,623	1,252,400	0	0	0	0
				小計	708,636	4,035,382	672,000	949,724	1,452,000	3,064,152	15,814,975	13,762,170	740,000	0	0	0
一般	4款1項1目	環境課	常勤15短3	保健衛生総務費	1,137,008	1,663,850	507,332	362,400	600,000	1,082,453	6,488,205	5,412,790	320,000	0	0	0
一般	4款2項1目			清掃総務費	399,000	950,364	325,500	298,440	0	252,548	3,762,524	3,099,181	400,000	0	0	0
一般	4款2項3目			し尿処理費	774,000	1,549,668	0	124,800	288,000	532,014	5,337,433	4,096,840	80,000	0	0	0
				小計	2,310,008	4,163,882	832,832	785,640	888,000	1,867,015	15,588,162	12,608,811	800,000	0	0	0
一般	3款1項7目	人権センター	常勤7短1	人権センター費	561,391	1,776,170	540,000	427,152	600,000	988,211	6,894,070	5,530,859	540,000	0	0	0
一般	3款1項1目	福祉課	常勤23	社会福祉総務費	1,527,523	3,676,712	724,500	763,693	1,452,000	5,535,109	14,101,556	12,142,723	695,000	0	0	0
一般	3款3項1目		短2	生活保護総務費	584,000	1,933,940	1,551,700	502,288	0	4,160,418	7,076,386	5,526,223	640,000	0	0	0
				小計	2,111,523	5,610,652	2,276,200	1,265,981	1,452,000	9,695,527	21,177,942	17,668,946	1,335,000	0	0	0
一般	4款1項1目	健康介護課	常勤8短3	保健衛生総務費	0	2,119,289	336,000	733,857	600,000	2,418,134	7,718,241	6,531,065	0	0	0	0
一般	3款2項1目	子ども家庭センター	常勤36短21	児童福祉総務費	1,228,000	5,624,814	1,242,500	1,261,094	1,003,200	5,126,972	20,696,160	17,712,858	1,240,000	0	0	0
一般	3款2項2目			保育所費	1,463,500	3,556,842	829,336	628,179	504,000	1,575,597	13,700,147	10,625,141	1,250,000	0	0	0
一般	4款1項1目			保健衛生総務費	240,000	796,409	336,000	159,200	0	207,714	3,187,420	2,169,119	240,000	0	0	0
				小計	2,931,500	9,978,065	2,407,836	2,048,473	1,507,200	6,910,283	37,583,727	30,507,118	2,730,000	0	0	0
一般	3款1項8目	隣保館	常勤4	隣保館費	498,000	1,144,152	336,000	176,500	600,000	1,745,745	4,472,161	3,629,677	240,000	0	0	0

令和6年度 職員手当内訳

一般	8款1項1目	建設課	常勤15	土木総務費	1,234,500	2,937,249	1,344,000	580,596	1,452,000	3,239,214	11,542,778	10,049,560	240,000	0	0	0
一般	8款2項3目		短1	道路新設改良費	300,000	809,260	297,300	84,600	0	2,872,820	3,156,710	2,892,804	180,000	0	0	0
				小計	1,534,500	3,746,509	1,641,300	665,196	1,452,000	6,112,034	14,699,488	12,942,364	420,000	0	0	0
一般	6款1項2目	農林振興課	常勤12	農業総務費	2,512,500	3,076,686	312,000	334,800	600,000	4,314,700	11,958,587	9,709,340	1,790,000	0	0	0
一般	4款1項1目	上下水道課	常勤2	保健衛生総務費	0	255,384	0	0	0	251,267	1,033,949	835,431	0	0	0	0
一般	8款1項1目			土木総務費	50,000	203,621	115,500	29,400	0	82,216	852,333	734,138	70,000	0	0	0
				小計	50,000	459,005	115,500	29,400	0	333,483	1,886,282	1,569,569	70,000	0	0	0
一般	7款1項1目	商工政策課	常勤10	商工総務費	1,674,000	2,329,369	160,666	400,980	600,000	960,070	8,950,113	6,907,081	1,640,000	0	0	0
一般	8款4項1目	都市整備課	常勤14	都市計画総務費	1,920,053	3,135,668	1,924,730	669,103	600,000	1,830,355	11,676,585	9,588,916	1,225,000	0	0	0
一般	8款4項1目	古賀駅周辺開発推進課	常勤5	都市計画総務費	1,031,050	1,300,023	663,600	633,840	600,000	255,527	5,136,644	4,241,845	520,000	0	0	0
一般	10款1項2目	教育総務課	常勤6	教育委員会事務局費	498,000	1,721,160	333,600	270,900	1,452,000	1,407,780	6,752,055	6,042,585	240,000	0	0	0
一般	10款1項2目	学校教育課	常勤10 短7	教育委員会事務局費	1,098,000	3,571,770	981,600	1,048,772	1,855,200	1,917,562	13,596,366	11,722,796	820,000	0	0	0
一般	10款2項1目	生涯学習推進課	常勤10	社会教育総務費	120,000	1,296,834	318,000	281,812	600,000	1,192,250	5,182,105	4,173,778	255,000	0	0	0
一般	10款2項3目		短4	公民館費	258,000	786,744	0	109,200	261,816	522,270	2,826,410	2,307,951	0	0	0	0
一般	10款3項1目			保健体育総務費	438,000	866,016	240,000	74,400	0	1,280,659	3,265,426	2,693,657	420,000	0	0	0
				小計	816,000	2,949,594	558,000	465,412	861,816	2,995,179	11,273,941	9,175,386	675,000	0	0	0
一般	3款2項1目	青少年育成課	常勤7	児童福祉総務費	0	1,369,597	0	315,000	1,573,075	29,718	5,364,487	4,602,747	0	0	0	0
一般	10款2項6目		短3	青少年育成費	970,000	967,176	873,600	48,000	600,000	632,417	3,747,692	2,955,091	580,000	0	0	0
				小計	970,000	2,336,773	873,600	363,000	2,173,075	662,135	9,112,179	7,557,838	580,000	0	0	0
一般	10款2項4目	文化課	常勤16	図書館費	360,000	1,719,499	609,600	271,200	261,816	90,048	6,271,907	4,754,282	40,000	0	0	0
一般	10款2項5目		短5	文化財保護費	636,000	2,574,924	325,200	769,565	966,540	2,222,013	10,082,388	8,597,865	260,000	0	0	0
				小計	996,000	4,294,423	934,800	1,040,765	1,228,356	2,312,061	16,354,295	13,352,147	300,000	0	0	0
一般	10款3項3目	学校給食センター	常勤2	学校給食費	0	613,008	330,000	48,000	600,000	266,803	2,442,264	2,044,021	0	0	0	0
国保	1款1項1目	市民国保課	常勤7	一般管理費	240,000	1,586,088	960,000	271,200	0	1,658,740	6,243,544	5,730,571	240,000	0	0	0
国保	1款1項1目	健康介護課	常勤6	一般管理費	90,000	1,123,121	540,000	250,201	0	575,931	4,534,470	3,713,323	175,000	0	0	0
	4款1項1目		短2	特定健診費	0	277,260	0	74,400	0	93,241	1,047,947	880,276	0	0	0	0
				小計	90,000	1,400,381	540,000	324,601	0	669,172	5,582,417	4,593,599	175,000	0	0	0
後高	1款1項1目	市民国保課	常勤2	一般管理費	0	345,451	330,000	0	0	626,300	1,515,617	1,364,174	0	0	0	0
介保	1款1項1目	健康介護課	常勤8	一般管理費	420,000	1,505,550	636,000	195,400	0	1,482,680	6,190,116	5,108,789	360,000	0	0	0
	3款1項1目		短2	介護予防・生活支援サービス事業費	0	297,072	0	65,580	0	189,625	1,093,388	900,044	0	0	0	0
	3款3項1目			包括の支援事業費	0	149,232	0	24,000	0	111,451	576,731	484,454	0	0	0	0
				小計	420,000	1,951,854	636,000	284,980	0	1,783,756	7,860,235	6,493,287	360,000	0	0	0
介保	3款3項1目	福祉課	常勤3	包括の支援事業費	738,000	795,024	336,000	135,600	0	445,689	3,254,977	2,791,236	340,000	0	0	0
水道 (収益的)	1款1項3目	上下水道課	常勤8	総係費	488,500	1,961,155	240,000	324,600	600,000	637,378	7,429,858	6,219,192	120,000	0	0	0
水道 (資本的)	1款1項1目	上下水道課	常勤3	配水管新設改良費	298,000	757,194	84,000	94,700	0	456,227	3,074,758	2,617,853	200,000	0	0	0
				小計	786,500	2,718,349	324,000	419,300	600,000	1,093,605	10,504,616	8,837,045	320,000	0	0	0
下水道 (収益的)	1款1項5目	上下水道課	常勤7	業務費	140,000	685,176	196,000	123,900	0	203,084	2,730,034	2,236,894	160,000	0	0	0
	1款1項6目			総係費	498,000	863,256	624,000	240,843	0	189,088	3,173,792	2,768,895	330,000	0	0	0
下水道 (資本的)	1款1項1目	上下水道課	常勤3	管渠建設改良費	0	435,384	336,000	304,476	0	263,376	1,727,543	1,605,233	0	0	0	0
	1款1項3目			処理場建設改良費	0	158,400	0	154,800	0	56,843	583,000	507,268	0	0	0	0
				小計	638,000	2,142,216	1,156,000	824,019	0	712,391	8,214,369	7,118,290	490,000	0	0	0

※退職手当組合負担金を除く。

会計年度任用職員 給与等内訳

(単位：円)

一般会計		報酬	給料	手当	手当内訳					備考
費目	目名称				地域	通勤	時間外	期末	勤勉	
1款1項1目	議会費									【パートタイム】 議会運営事務費（議会事務局）1人
	フルタイム	0	0	0	0	0	0	0	0	
	パートタイム	1,034,301	0	202,825	0	0	0	110,427	92,398	
2款1項1目	総務管理費									【フルタイム】 病気休職代替職員（人事秘書課）5人 社会保障・税番号制度管理事務費（市民国保課）4人 広報事業費（経営戦略課）2人 会計管理事務費（会計課）2人 交通安全対策推進事業費（総務課）1人 契約等管理事務費（管財課）2人 シティプロモーション推進事業費（経営戦略課）1人 【パートタイム】 病気休職代替職員（人事秘書課）6人 社会保障・税番号制度管理事務費（市民国保課）7人 地籍調査事業費（建設課）1人 職員管理事務費（人事秘書課）3人 秘書事務費（人事秘書課）1人 広報事業費（経営戦略課）1人 電子情報管理事務費（デジタル推進課）3人 商工業活性化推進事業費（商工政策課）2人 多文化共生推進事業費（まちづくり推進課）1人 コミュニティ活動推進事業費（まちづくり推進課）1人
	フルタイム	0	26,775,474	12,038,718	1,606,518	509,781	615,838	5,100,887	4,205,694	
	パートタイム	25,894,408	0	6,938,974	0	0	0	3,780,600	3,158,374	
2款2項1目	税務総務費									【フルタイム】 税賦課事務費（市税課）3人 収納管理事務費（収納管理課）1人 【パートタイム】 税賦課事務費（市税課）11人
	フルタイム	0	9,024,000	4,166,515	541,440	48,000	0	1,943,976	1,633,099	
	パートタイム	2,593,587	0	713,408	0	0	0	382,725	330,683	
2款3項1目	戸籍住民基本台帳費									【フルタイム】 住民情報管理事務費（市民国保課）1人 【パートタイム】 住民情報管理事務費（市民国保課）2人
	フルタイム	0	2,103,384	752,092	126,156	48,000	0	319,482	258,454	
	パートタイム	2,506,626	0	960,284	0	0	0	521,894	438,390	
3款1項1目	社会福祉総務費									【フルタイム】 物価高騰対策等生活支援事業費（福祉課）1人 障がい者生活支援事業費（福祉課）1人 高齢者権利擁護推進事業費（福祉課）1人 【パートタイム】 地域保健・福祉施策推進事務費（福祉課）1人 防災体制強化事業費（福祉課）1人 障がい者生活支援事業費（福祉課）1人 国民年金管理事務費（市民国保課）1人
	フルタイム	0	6,410,459	2,312,949	384,623	127,603	25,504	964,496	810,723	
	パートタイム	5,092,350	0	1,389,687	0	0	0	755,485	634,202	

3款1項8目	隣保館費									【パートタイム】 人権意識向上事業費（隣保館）1人 人権関連施設管理事業費（隣保館）7人
	フルタイム	0	0	0	0	0	0	0	0	
	パートタイム	2,720,990	0	409,895	0	0	0	223,165	186,730	
3款2項1目	児童福祉総務費									【フルタイム】 乳幼児親子交流・支援事業費（子ども家庭センター）1人 児童センター管理運営事業費（青少年育成課）3人 妊娠・出産・乳幼児期支援事業費（子ども家庭センター）1人 子育て世帯経済的支援事業費（子ども家庭センター）1人 【パートタイム】 幼児教育・保育提供事業費（子ども家庭センター）3人 乳幼児親子交流・支援事業費（子ども家庭センター）1人 児童センター管理運営事業費（青少年育成課）22人 学童保育所管理運営事業費（青少年育成課）1人 妊娠・出産・乳幼児期支援事業費（子ども家庭センター）1人 子育て支援医療事業費（市民国保課）1人
	フルタイム	0	12,849,126	6,135,634	770,947	69,113	0	2,883,158	2,412,416	
	パートタイム	27,043,037	0	5,581,858	0	0	0	3,034,953	2,546,905	
3款2項2目	幼児教育・保育費									【フルタイム】 幼児教育・保育提供事業費（子ども家庭センター）7人 【パートタイム】 幼児教育・保育提供事業費（子ども家庭センター）19人
	フルタイム	0	19,164,200	8,285,396	1,149,852	120,000	0	3,812,047	3,203,497	
	パートタイム	19,460,689	0	2,438,855	0	0	0	1,325,494	1,113,361	
3款3項1目	生活保護総務費									【パートタイム】 生活保護事業費（福祉課）2人
	フルタイム	0	0	0	0	0	0	0	0	
	パートタイム	4,482,214	0	1,658,140	0	0	0	917,704	740,436	
4款1項1目	保健衛生総務費									【フルタイム】 感染症対策事業費（健康介護課）1人 【パートタイム】 妊娠・出産・乳幼児期支援事業費（子ども家庭センター）3人 疾病予防・早期発見事業費（健康介護課）2人
	フルタイム	0	2,209,083	1,049,240	132,552	0	0	498,200	418,488	
	パートタイム	7,025,174	0	2,328,113	0	0	0	1,265,438	1,062,675	
4款2項1目	清掃総務費									【パートタイム】 環境美化推進事業費（環境課）2人 循環型社会形成推進事業費（環境課）1人
	フルタイム	0	0	0	0	0	0	0	0	
	パートタイム	6,326,958	0	2,432,603	0	0	0	1,322,067	1,110,536	
6款1項2目	農業総務費									【パートタイム】 農業者経営安定支援事業費（農林振興課）2人 農業用施設管理事業費（農林振興課）1人
	フルタイム	0	0	0	0	0	0	0	0	
	パートタイム	7,663,408	0	2,792,971	0	0	0	1,523,903	1,269,068	
7款1項1目	商工総務費									【パートタイム】 商工業活性化推進事業費（商工政策課）1人 観光資源強化推進事業費（商工政策課）1人
	フルタイム	0	0	0	0	0	0	0	0	
	パートタイム	3,374,984	0	1,387,654	0	0	0	754,554	633,100	

8款1項1目	土木総務費									【パートタイム】 道路橋梁管理事業費（建設課）5人
	フルタイム	0	0	0	0	0	0	0	0	
	パートタイム	10,292,508	0	3,459,904	0	0	0	1,889,109	1,570,795	
8款4項2目	公園費									【パートタイム】 公園管理事業費（都市整備課）5人
	フルタイム	0	0	0	0	0	0	0	0	
	パートタイム	10,556,030	0	3,744,987	0	0	0	2,035,049	1,709,938	
10款1項2目	教育委員会事務局費									【パートタイム】 学校施設管理事業費（教育総務課）1人 教職員管理事務費（教育総務課）2人
	フルタイム	0	0	0	0	0	0	0	0	
	パートタイム	3,862,903	0	1,118,941	0	0	0	609,080	509,861	
10款1項3目	教育振興費									【パートタイム】 修学支援事業費（学校教育課）1人 学力・体力向上推進事業費（学校教育課）15人 特別支援教育推進事業費（学校教育課）1人 学習支援体制充実事業費（学校教育課）18人
	フルタイム	0	0	0	0	0	0	0	0	
	パートタイム	62,014,021	0	19,734,766	0	0	0	10,732,367	9,002,399	
10款2項1目	社会教育総務費									【パートタイム】 文化芸術・歴史施策推進事務費（文化課）1人 社会教育関連施設管理事業費（生涯学習推進課）1人
	フルタイム	0	2,162,166	1,062,908	129,744	24,000	3,188	498,200	407,776	
	パートタイム	1,252,548	0	480,142	0	0	0	260,947	219,195	
10款2項4目	図書館費									【フルタイム】 図書館運営事業費（文化課）4人 【パートタイム】 図書館運営事業費（文化課）11人
	フルタイム	0	9,024,000	4,306,544	541,440	98,352	0	1,992,800	1,673,952	
	パートタイム	13,749,561	0	5,274,445	0	0	0	2,866,542	2,407,903	
10款2項5目	文化財保護費									【パートタイム】 文化財調査・研究推進事業費（文化課）37人 文化財公開・活用事業費（文化課）1人
	フルタイム	0	0	0	0	0	0	0	0	
	パートタイム	20,760,681	0	1,000,564	0	0	0	534,554	466,010	
10款2項6目	青少年育成費									【フルタイム】 青少年育成活動推進事業費（青少年育成課）1人 【パートタイム】 青少年育成活動推進事業費（青少年育成課）3人
	フルタイム	0	2,256,000	1,076,048	135,360	24,000	0	498,200	418,488	
	パートタイム	5,541,728	0	1,614,749	0	0	0	877,534	737,215	
10款3項3目	学校給食費									【パートタイム】 給食センター管理運営事業費（学校給食センター）2人
	フルタイム	0	0	0	0	0	0	0	0	
	パートタイム	3,535,049	0	1,124,785	0	0	0	611,050	513,735	

国民健康保険特別会計		報酬	給料	手当	手当内訳					備考
費目	目名称				地域	通勤	時間外	期末	勤勉	
1款1項1目	一般管理費	4,394,212	0	1,233,483	0	0	0	670,228	563,255	【パートタイム】 国民健康保険管理事務費（市民国保課）7人
	フルタイム	0	0	0	0	0	0	0	0	
	パートタイム	4,394,212	0	1,233,483	0	0	0	670,228	563,255	
4款1項1目	特定健康診査等事業費	10,853,681	0	2,877,661	0	0	0	1,566,009	1,311,652	【パートタイム】 疾病予防・早期発見事業費（健康介護課）7人
	フルタイム	0	0	0	0	0	0	0	0	
	パートタイム	10,853,681	0	2,877,661	0	0	0	1,566,009	1,311,652	

後期高齢者医療特別会計		報酬	給料	手当	手当内訳					備考
費目	目名称				地域	通勤	時間外	期末	勤勉	
1款1項1目	一般管理費	1,461,306	0	480,142	0	0	0	260,947	219,195	【パートタイム】 後期高齢者医療管理事務費（市民国保課）3人
	フルタイム	0	0	0	0	0	0	0	0	
	パートタイム	1,461,306	0	480,142	0	0	0	260,947	219,195	

介護保険特別会計（保険事業勘定）		報酬	給料	手当	手当内訳					備考
費目	目名称				地域	通勤	時間外	期末	勤勉	
1款1項1目	一般管理費	7,087,680	2,256,000	3,792,992	135,360	24,000	0	1,974,800	1,658,832	【フルタイム】 介護保険管理事務費（健康介護課）1人
	フルタイム	0	2,256,000	1,076,048	135,360	24,000	0	498,200	418,488	【パートタイム】 介護保険管理事務費（健康介護課）3人
	パートタイム	7,087,680	0	2,716,944	0	0	0	1,476,600	1,240,344	
3款1項1目	介護予防・生活支援サービス事業費	3,813,354	0	1,504,950	0	0	0	817,949	687,001	【パートタイム】 高齢者日常生活等支援事業費（福祉課）1人
	フルタイム	0	0	0	0	0	0	0	0	保健事業と介護予防の一体的実施事業費（健康介護課）1人
	パートタイム	3,813,354	0	1,504,950	0	0	0	817,949	687,001	
3款3項1目	包括的支援事業費	0	2,256,000	1,076,048	135,360	24,000	0	498,200	418,488	【フルタイム】 介護サービス提供事業費（健康介護課）1人
	フルタイム	0	2,256,000	1,076,048	135,360	24,000	0	498,200	418,488	
	パートタイム	0	0	0	0	0	0	0	0	

水道事業会計		報酬	給料	手当	手当内訳					備考
費目	目名称				地域	通勤	時間外	期末	勤勉	
1款1項3目	総係費	2,366,193	4,463,880	2,897,674	267,840	108,000	0	1,385,211	1,136,623	【フルタイム】 企業職給（会計年度任用職員）（上下水道課）2人 【パートタイム】 企業職給（会計年度任用職員）（上下水道課）2人
	フルタイム	0	4,463,880	2,188,290	267,840	108,000	0	996,400	816,050	
	パートタイム	2,366,193	0	709,384	0	0	0	388,811	320,573	

下水道事業会計		報酬	給料	手当	手当内訳					備考
費目	目名称				地域	通勤	時間外	期末	勤勉	
1款1項5目	業務費	2,334,294	0	786,162	0	0	0	427,558	358,604	【パートタイム】 企業職給（会計年度任用職員）（上下水道課）2人
	フルタイム	0	0	0	0	0	0	0	0	
	パートタイム	2,334,294	0	786,162	0	0	0	427,558	358,604	

古賀市財務書類(普通会計版)

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:古賀市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77,100,530,756	固定負債	13,883,229,349
有形固定資産	68,922,405,176	地方債	13,873,274,349
事業用資産	35,580,770,674	長期未払金	-
土地	21,867,293,510	退職手当引当金	-
立木竹	2,871,800	損失補償等引当金	9,955,000
建物	32,403,876,374	その他	-
建物減価償却累計額	-19,359,819,260	流動負債	2,084,483,697
工作物	1,552,106,706	1年内償還予定地方債	1,766,806,449
工作物減価償却累計額	-1,000,235,656	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	272,292,895
航空機	-	預り金	45,384,353
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	15,967,713,046
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	114,677,200	固定資産等形成分	81,162,818,185
インフラ資産	31,542,727,705	余剰分(不足分)	-13,786,343,705
土地	5,064,426,803		
建物	163,473,310		
建物減価償却累計額	-87,075,291		
工作物	60,523,898,368		
工作物減価償却累計額	-34,212,034,685		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	90,039,200		
物品	2,690,128,481		
物品減価償却累計額	-891,221,684		
無形固定資産	45,303,280		
ソフトウェア	45,303,280		
その他	-		
投資その他の資産	8,132,822,300		
投資及び出資金	2,192,649,086		
有価証券	-		
出資金	2,192,649,086		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	257,139,562		
長期貸付金	179,090,131		
基金	5,510,053,318		
減債基金	-		
その他	5,510,053,318		
その他	8,839,000		
徴収不能引当金	-14,948,797		
流動資産	6,243,656,770		
現金預金	2,117,566,511		
未収金	68,164,383		
短期貸付金	2,907,349		
基金	4,059,380,080		
財政調整基金	3,032,862,380		
減債基金	1,026,517,700		
棚卸資産	-		
その他	240,000		
徴収不能引当金	-4,601,553	純資産合計	67,376,474,480
資産合計	83,344,187,526	負債及び純資産合計	83,344,187,526

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:古賀市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	23,822,062,979
業務費用	10,265,987,003
人件費	3,467,077,112
職員給与費	2,787,742,996
賞与等引当金繰入額	272,292,895
退職手当引当金繰入額	-
その他	407,041,221
物件費等	6,495,506,294
物件費	4,073,905,386
維持補修費	233,441,040
減価償却費	2,188,159,868
その他	-
その他の業務費用	303,403,597
支払利息	56,601,229
徴収不能引当金繰入額	19,550,350
その他	227,252,018
移転費用	13,556,075,976
補助金等	4,702,039,080
社会保障給付	7,460,613,800
他会計への繰出金	1,390,119,281
その他	3,303,815
経常収益	779,261,684
使用料及び手数料	335,896,020
その他	443,365,664
純経常行政コスト	23,042,801,295
臨時損失	72,955,569
災害復旧事業費	6,252,400
資産除売却損	65,414,169
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,289,000
その他	-
臨時利益	6,170,131
資産売却益	6,170,131
その他	-
純行政コスト	23,109,586,733

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:古賀市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	66,691,805,480	81,541,339,008	-14,849,533,528	
純行政コスト(△)	-23,109,586,733		-23,109,586,733	
財源	23,677,903,619		23,677,903,619	
税収等	15,610,392,632		15,610,392,632	
国県等補助金	8,067,510,987		8,067,510,987	
本年度差額	568,316,886		568,316,886	
固定資産等の変動(内部変動)		-494,872,937	494,872,937	
有形固定資産等の増加		1,817,884,597	-1,817,884,597	
有形固定資産等の減少		-2,196,275,396	2,196,275,396	
貸付金・基金等の増加		2,297,419,142	-2,297,419,142	
貸付金・基金等の減少		-2,413,901,280	2,413,901,280	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	116,352,114	116,352,114		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	684,669,000	-378,520,823	1,063,189,823	
本年度末純資産残高	67,376,474,480	81,162,818,185	-13,786,343,705	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名: 古賀市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,576,727,226
業務費用支出	8,020,651,250
人件費支出	3,439,204,063
物件費等支出	4,307,346,426
支払利息支出	56,601,229
その他の支出	217,499,532
移転費用支出	13,556,075,976
補助金等支出	4,702,039,080
社会保障給付支出	7,460,613,800
他会計への繰出支出	1,390,119,281
その他の支出	3,303,815
業務収入	24,207,928,786
税収等収入	15,607,286,599
国県等補助金収入	7,835,520,011
使用料及び手数料収入	337,085,933
その他の収入	428,036,243
臨時支出	63,551,041
災害復旧事業費支出	6,252,400
その他の支出	57,298,641
臨時収入	-
業務活動収支	2,567,650,519
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,842,040,200
公共施設等整備費支出	1,817,884,597
基金積立金支出	1,915,210,603
投資及び出資金支出	44,565,000
貸付金支出	64,380,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,365,024,545
国県等補助金収入	231,990,976
基金取崩収入	2,093,060,986
貸付金元金回収収入	33,802,452
資産売却収入	6,170,131
その他の収入	-
投資活動収支	-1,477,015,655
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,500,803,717
地方債償還支出	1,500,803,717
その他の支出	-
財務活動収入	1,254,353,000
地方債発行収入	1,254,113,000
その他の収入	240,000
財務活動収支	-246,450,717
本年度資金収支額	844,184,147
前年度末資金残高	1,227,998,011
本年度末資金残高	2,072,182,158
前年度末歳計外現金残高	56,800,149
本年度歳計外現金増減額	-11,415,796
本年度末歳計外現金残高	45,384,353
本年度末現金預金残高	2,117,566,511

令和6年度に実施した物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況・効果検証

(円)

計画	No	事業名	概要	総事業費	うち交付金 活用額	事業開始	事業完了	主な実績	効果検証 (内部評価)
R5	2	住民税均等割のみ課税世帯臨時支援事業【物価高騰対策給付金】	物価高騰等が続く中で低所得世帯の生活を支援するため、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯を対象として、1世帯につき100,000円を給付しました。	105,471,469	105,471,469	R6.2.7	R6.10.24	給付世帯数：999世帯	物価高騰等が続く中で低所得世帯の支援につながりました。
	3	低所得子育て世帯臨時支援事業【物価高騰対策給付金】	物価高騰等が続く中で低所得の子育て世帯を支援するため、令和5年度住民税非課税の子育て世帯及び令和5年度住民税均等割のみ課税の子育て世帯を対象として、子ども1人につき50,000円を給付しました。	57,861,931	57,861,931	R6.2.7	R6.10.24	給付対象子ども数：1,117人	物価高騰等が続く中で低所得の子育て世帯の支援につながりました。
		【充当元事業】 住民税均等割のみ課税世帯臨時支援事業【物価高騰対策給付金】 【充当先事業】 R6計画給付金・定額減税対象世帯臨時支援事業【物価高騰対策給付金】 充当先の経費：事業費（給付費）	R5計画において給付金・定額減税一体支援枠の本市への配分額288,250,000円のうち、上記の事業No.2及び3並びに令和5年度に活用済の666,600円を引いた残額である124,250,000円を、下記のR6計画事業No.2に年度間流用を行うことで全額を活用しました。	124,250,000	124,250,000	R6.4.1	R7.1.30	R6計画事業No.2に併せて記載	R6計画事業No.2に併せて記載
R6	1	住民税非課税世帯臨時支援事業【物価高騰対策給付金】	物価高騰等が続く中で低所得世帯の生活を支援するため、令和5年度住民税非課税世帯を対象として、1世帯につき70,000円を給付しました。	36,126,913	36,126,913	R6.2.1	R7.1.30	給付世帯数：508世帯	物価高騰等が続く中で低所得世帯の支援につながりました。
	2	給付金・定額減税対象世帯臨時支援事業【物価高騰対策給付金】	物価高騰等が続く中で低所得世帯等の生活を支援するため、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯及び令和6年度非課税世帯、令和6年度住民税均等割のみ課税世帯を対象として、1世帯につき100,000円、子ども1人につき加算50,000円を給付しました。また、定額減税を補足する給付を併せて行いました。	514,584,466	514,584,466	R6.4.1	R7.1.30	100,000円給付世帯数：1,287世帯 50,000円給付対象子ども数：242人 定額減税補足給付対象者数：20,392人	物価高騰等が続く中で低所得世帯等の支援につながりました。
	6	No.2事業（事務費）	R5計画において給付金・定額減税一体支援枠の事務費の本市への交付限度額を超過した額について、R6計画分の同枠の事務費を活用しました。	1,371,505	1,371,505	R6.4.1	R7.1.30	R5計画事業No.2及び3に併せて記載	R5計画事業No.2及び3に併せて記載
	11	家計急変世帯臨時支援事業	物価高騰等が続く中で低所得世帯の生活を支援するため、令和5年中において、家計急変により住民税非課税世帯相当の年収見込額となった世帯を対象として、1世帯につき70,000円を給付しました。	280,000	280,000	R6.4.1	R6.4.30	給付世帯数：4世帯	物価高騰等が続く中で低所得世帯支援につながりました。
	12	令和5年度福祉施設等臨時支援事業	物価高騰等が続く中で福祉施設等運営事業者を支援するため、施設の令和5年度分の燃料費、物価高騰に係る経費に対する支援を行いました。	1,985,200	1,958,600	R6.4.1	R6.4.30	支援施設等数：62施設等	物価高騰等が続く中で福祉施設等運営事業者の支援につながりました。
	13	妊産婦等タクシー利用臨時支援事業	物価高騰等が続く中で妊産婦等及びタクシー事業者を支援するため、妊産婦及び多胎児世帯へ配付したタクシーチケットによる支援を行いました。	2,199,500	2,199,500	R6.4.1	R7.3.31	タクシーチケット利用枚数：4,399枚	物価高騰等が続く中で子育て世帯及びタクシー事業者の支援につながりました。
	14	新生児生活臨時支援事業	物価高騰等が続く中で子育て世帯を支援するため、新生児が生まれた世帯に対してベビー用品や物産館利用券を配付しました。	2,606,300	2,606,300	R6.4.1	R7.3.31	配付世帯数：354世帯	物価高騰等が続く中で子育て世帯の支援につながりました。
	15	電子地域振興券発行臨時支援事業	物価高騰等が続く中で市民及び市内事業者を支援するため、市内店舗等でスマートフォン決済サービスを使用する利用者へ20%のプレミアムを付与する電子地域振興券の発行を支援しました。	13,528,000	13,528,000	R6.7.1	R7.3.31	電子地域振興券利用額：179,799,898円	物価高騰が続く中で市民及び市内事業者の支援につながりました。
	17	給食費臨時支援事業	物価高騰等が続く中で子育て世帯を支援するため、給食費の値上げを抑制するよう、小中学校・保育所等に給食材料費高騰分に対する支援を行いました。	62,872,800	44,427,600	R6.4.1	R7.3.31	支援施設数：22施設	物価高騰が続く中で子育て世帯の支援につながりました。
	18	令和6年度福祉施設等臨時支援事業	物価高騰等が続く中で福祉施設等運営事業者を支援するため、施設の令和6年度分の燃料費、物価高騰に係る経費に対する支援を行いました。	10,652,800	8,206,000	R7.1.21	R7.3.31	支援施設等数：69施設等	物価高騰等が続く中で福祉施設等運営事業者の支援につながりました。
	19	高等学校等入学支援事業	物価高騰等が続く中で低所得の子育て世帯を支援するため、高等学校等入学支援金について、対象生徒1人につき5,000円の増額を行いました。	95,000	95,000	R7.1.21	R7.3.31	対象生徒数：19人	物価高騰等が続く中で低所得の子育て世帯支援につながりました。
合計				933,885,884	912,967,284				